

補 足 資 料

- 政策目的の実現と説明責任を果たすために -

2006.5.16

目次

1 農林漁業金融公庫の概要	2
(参考) 農林漁業金融公庫の融資実績	
2 農林公庫資金の公益性	4
3 政策と一体となった長期・低利資金の融資	5
(参考) 農林公庫資金の行政認定	
4 民間金融機関の農林水産業分野参入が困難な理由	7
(参考) 業務協力先アンケート	
(参考) 日本農業法人協会アンケート	
5 融資審査のノウハウ	10
6 収支・財務の状況(財政融資資金と補給金)	11
(参考) 民間金融機関の貸出と調達期間との比較	
(参考) 運用収支の推移	
(参考) 補給金の推移	
7 業績評価の仕組み	
(1) 経営基本計画	15
(2) 業績評価	15
(参考) 経営基本計画	
8 コーポレートガバナンスの確立に向けた態勢の整備	
(1) 業務運営体制	17
(参考) 本店組織図	
(2) 外部有識者の意見	19
(3) リスク管理体制	21
9 情報開示	22
(参考) 政策コスト分析	
(参考) 行政コスト計算財務書類	

10 新機関に承継する業務に関する、重要方針の指摘に基づく見直しの考え方	
(1) 農林水産業向け融資	25
(2) 食品産業向け融資	26
(参考) 食品産業向け融資の特徴	
(3) 危機対応のための資金制度	28
(参考) 非常時対応の実績・平成10年以降	
(4) 民業補完の取組	30
(参考) 民間金融機関との業務協力実績	
(参考) 業務協力先一覧	
(参考) スコアリングサービス	
(5) 専門の職員による専門の窓口	34
(参考) トータルサポートの実績	
(参考) 提案型融資活動のイメージ	
(参考) 農業経営アドバイザー	
11 統合効果として期待されること	39
12 公庫の今後の対応(政策金融改革・農政改革に対応した動き)	41

(参考1) 農林水産業の現状

1 農林水産業金融の現状	43
2 民間原資の近代化資金との役割分担	45

(参考2) 農林漁業金融公庫の融資を契機とした経営発展事例

事例1 大規模な稲作の担い手への支援	50
事例2 循環型農業による多角化経営への取組を支援	51
事例3 土木業から稲作への新規参入の支援	52
事例4 林業公社への融資により、地球温暖化など環境保全に寄与	53
事例5 地域の中核漁業者への経営支援(地域再生)	54
事例6 「食」と「農」の連携支援による原料産地の農業振興	55

1 農林漁業金融公庫の概要

■ 設立 昭和28年4月1日(農林漁業金融公庫法)

■ 目的 農林漁業金融公庫法第1条

< 現在も“民業補完”が原則 >

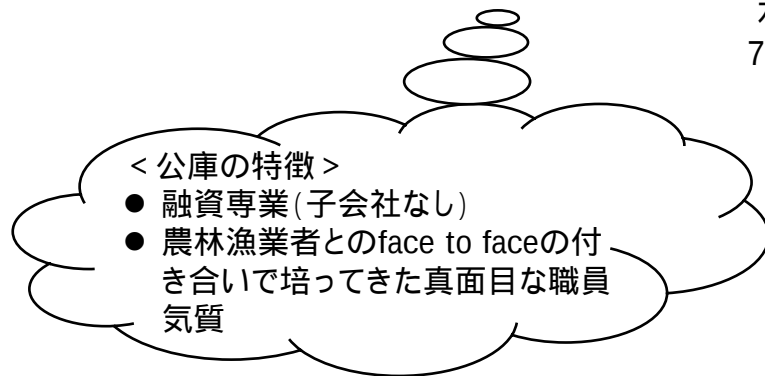
農林漁業者及び食品産業事業者に対し、**一般金融機関が融資することが困難な長期かつ低利な資金** 注)を融通

注) 短期運転資金は取扱っていない

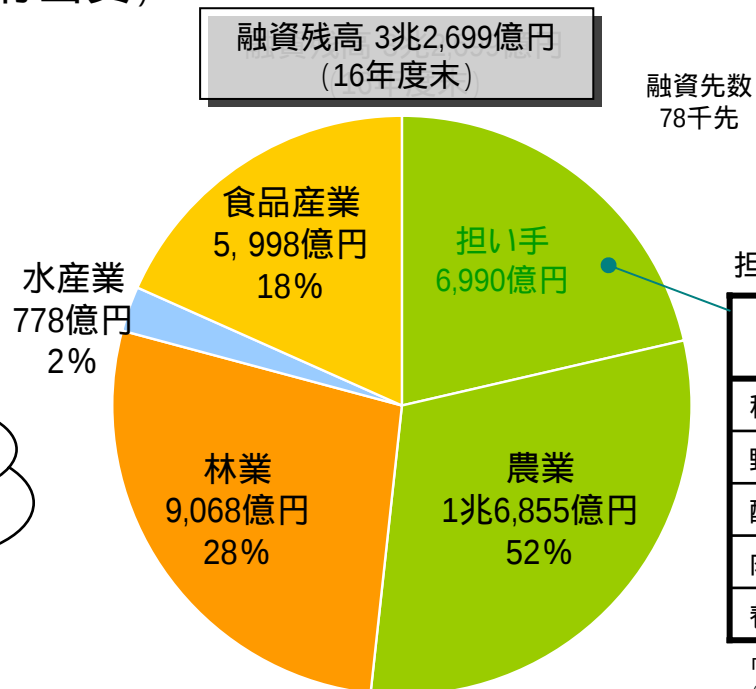
■ 資本金 3,116億円(全額政府出資)

■ 役職員数 918名(H18定員)

■ 事務所 本店 1 支店 22



(H17.3.31現在)

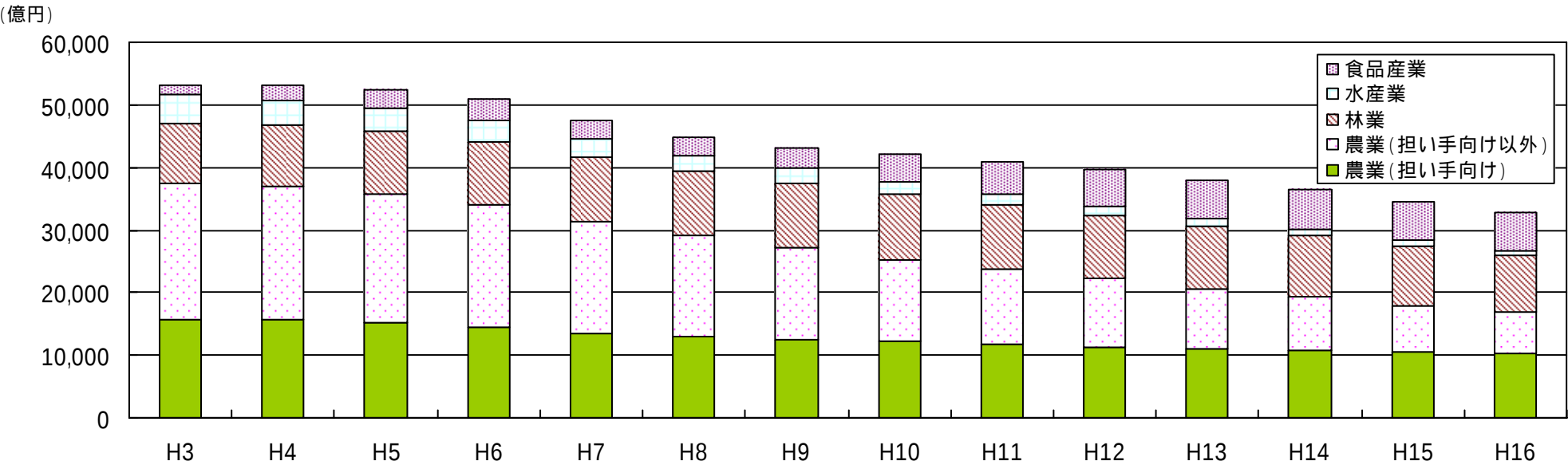


担い手の経営の姿

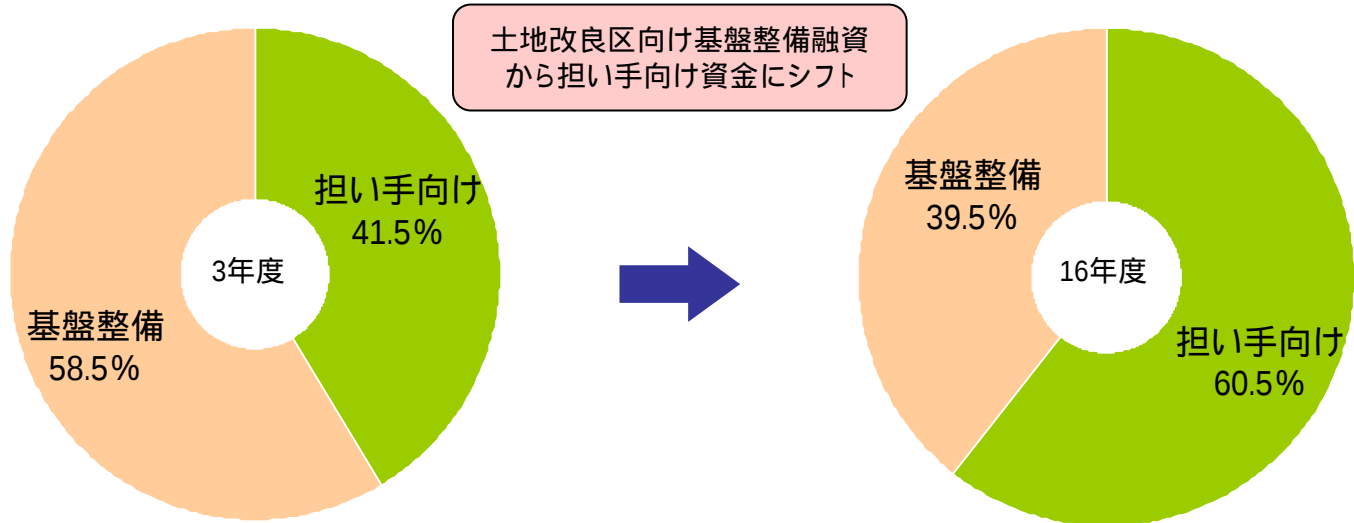
	融資先 (法人経営)	(参考) 全国
稲 作	26ha	0.8ha
野菜作	17ha	0.6ha
酪 農	226頭	36頭
肉用牛	1,254頭	27頭
養 豚	605頭	92頭

「全国」は全国の販売農家の平均的な姿
(2000年センサス、H14畜産統計)

■ 融資残高の推移

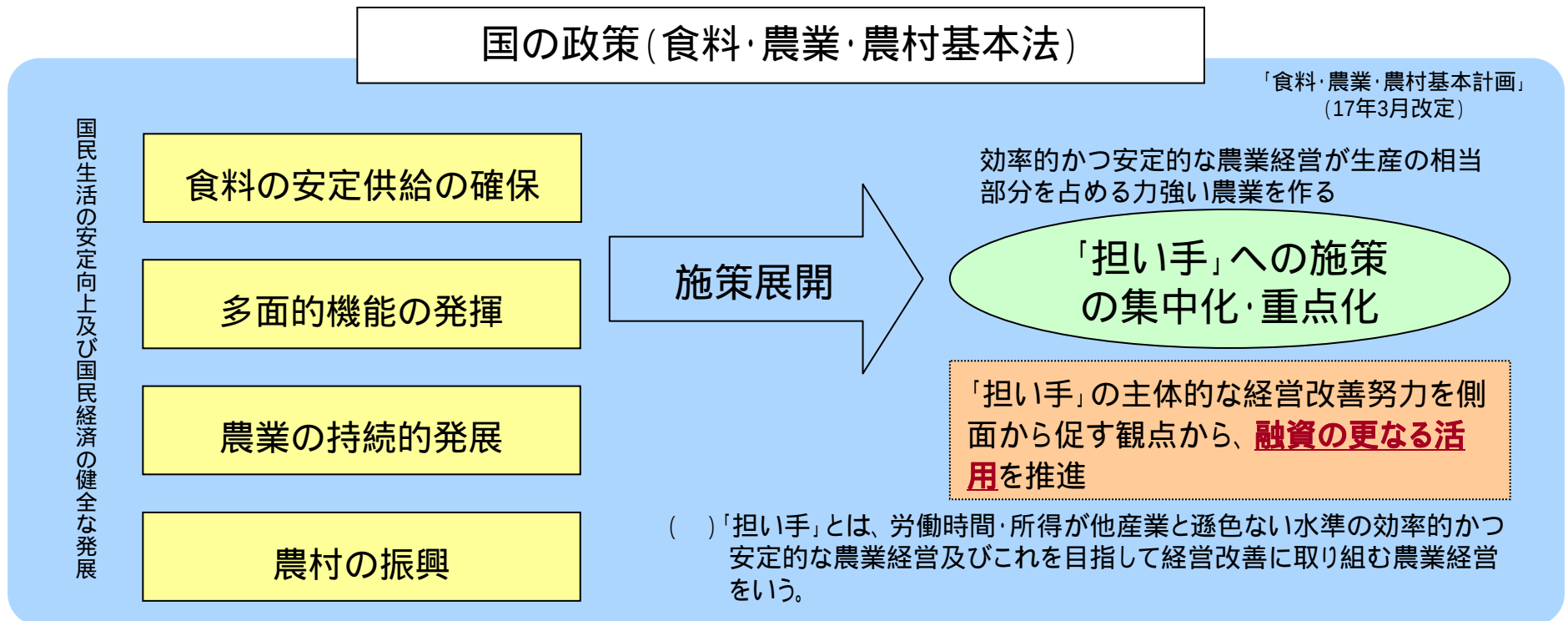


■ 農業融資(フロー)の構成比変化



2 農林公庫資金の公益性

- 農林漁業金融公庫は、**国内農林水産業の振興のため**、農林水産業者や関連産業である食品産業に対し資金を融通
- 「融資の相手方」、「融資対象事業」、「貸付利率」等が法律で定められており、多くの資金で法令等に基づく**行政機関の認定等**が必要など、他の公庫等と異なり、**政策と一体となって、担い手()に対する働きかけ(融資)**を実施
- 公庫は、このような政策機能を遂行するに当たり、利子差額、業務委託手数料等の補給金を国の一般会計から受けている



3 政策と一体となった長期・低利資金の融資

政策目的

農政改革・

WTO(市場アクセス・国内支持)

「農業」担い手育成、産業としての農業の確立

- 認定農業者19万(H16)→担い手約40万(H27)
- 目標水準:農業所得530万円
労働時間1,800～2,000時間

「食料・農業・農村基本計画」
(17.3改定)

「林業」国産材供給と環境保全

- 森林の地球温暖化防止効果等 約70兆円

「水産業」地域再生

- 水産業の維持・発展、地域の核となる漁業者を再生

「食品産業」食の安全・安心と農との連携強化

- 国内農産物の4割が加工向け

他公庫には無い特徴

資金が法律で規定

「融資の相手方」、「対象事業」、
「貸付利率」等

食品産業融資を含め、多くの資金で法令等
に基づく行政認定等が必要

政策要請

公庫資金融資

政策ツール

- スーパーL(長期・低利の資金融資)
- 農業経営アドバイザーによる経営のトータルサポート

スーパーL融資先の約6割が所得増加、4割が労働時間短縮

- 林業公社等への融資を通じて緑と環境に貢献

地球温暖化防止(CO2吸収) 自動車72万台分
水資源貯留 黒部ダム16個分

- まき網等中核漁業者の経営再生への支援を通じて地域経済再生に貢献

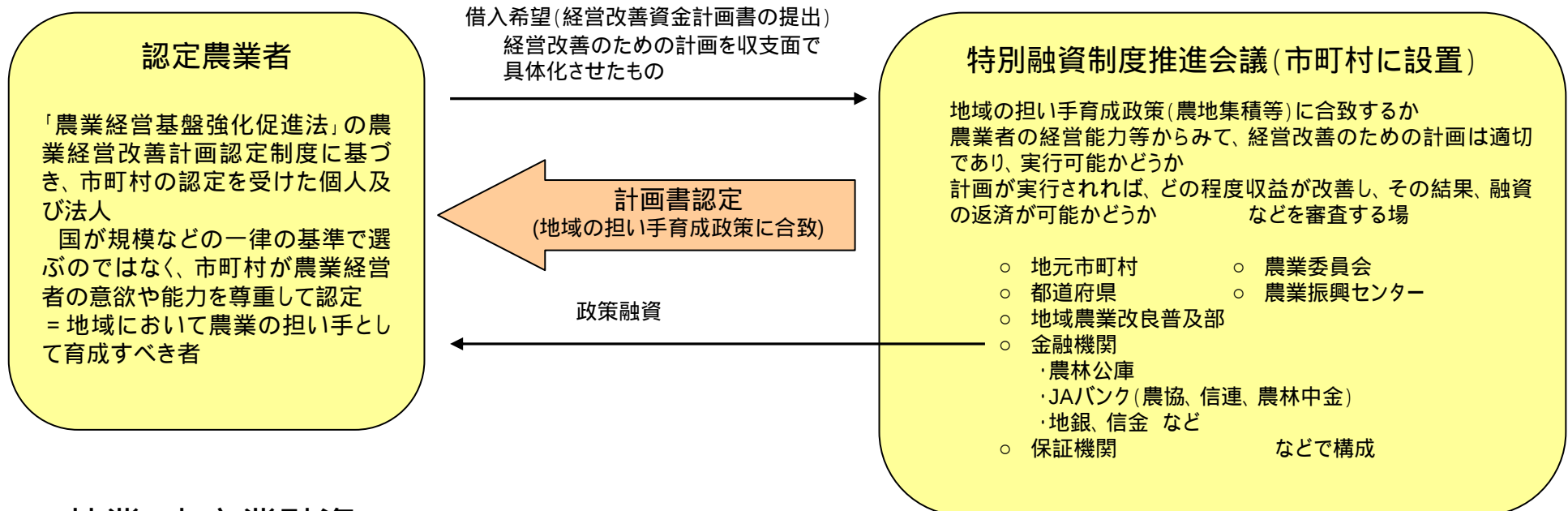
中核漁業者の4割強が公庫資金利用先

- HACCP等食の安全・安心への取組など、民間と協調した政策融資が基本

融資先の9割が地場の中小企業
大企業でも事業地は原料調達先の地方が過半

- 農林漁業及び関連産業に特化した長期・低利の融資
- 政策目的に限定された資金の融資

○ 農業融資(スーパーL)



○ 林業・水産業融資

地球温暖化防止、中小漁業の再生等の政策目的との整合性にかかる行政認定等に基づき融資

例: 森林法に基づく森林施業計画の認定(市町村長)

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく改善計画の認定(都道府県知事)

○ 食品産業融資

国産農産物利用による食農連携の推進等の政策目的との整合性にかかる行政認定等に基づき融資

例: 食品流通構造改善促進法に基づく構造改善計画の認定(農林水産大臣)

4 民間金融機関の農林水産業分野参入が困難な理由

農林水産業の特性

自然条件・疾病等の影響を受けやすい

生産サイクルが長い(需給バランスをとりづらい)

WTO、FTAにより国内外の競争条件が変化

収益性が低い(金利負担能力に乏しい)

個人経営のわりに大きな資本装備が必要

担保が農地、山林、漁船(市場性が低い)

情報の
非対称性

市場の
失敗

民間の参入が困難
(リスク評価等の困難性)

総資本回転率(14年度)(売上高/総資本)

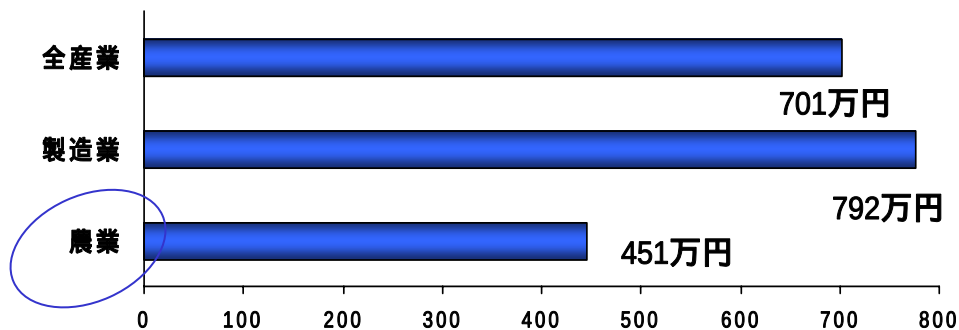
全産業	1.06
認定農業者	0.33



稲作	0.23
施設野菜	0.28
酪農	0.41
養豚	0.53
採卵鶏	0.36

(財務省「法人企業統計調査」)
(全国農業会議所「認定農業者の経営分析」)

従業員1人当たりの付加価値額(12～16年度平均)



(財務省「法人企業統計調査」)

■ 業務協力に関するアンケート調査(17年5月)

協調融資、融資ノウハウ提供のほか、
将来的には信用リスク補完に期待

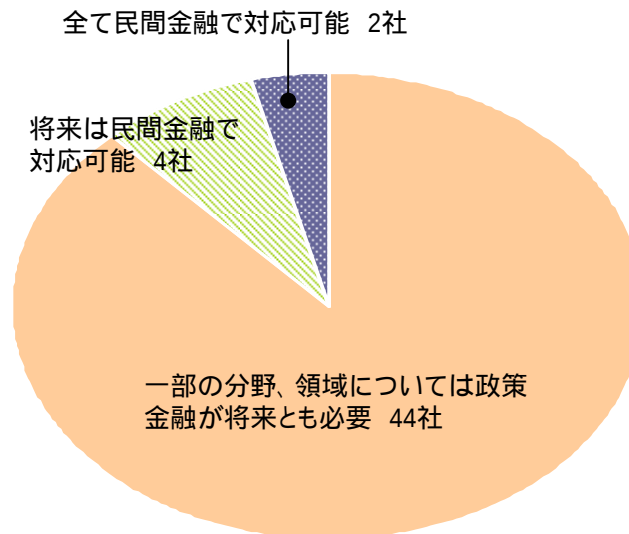
○ 民間金融機関が公庫との業務協力を求めるもの

○ 農林水産業分野における政策金融の必要性

○ 今後、民間金融がより参入しやすい
するため、政策金融に望む役割

勉強会等農林水産業融資ノウハウ 吸収・情報交換	49社
経営モデル・指標等の提供	49社
合同での営業活動	44社
協調融資によるリスクシェア	48社
公庫との共同ビジネスマッチング	48社
短期・長期の研修受入	30社

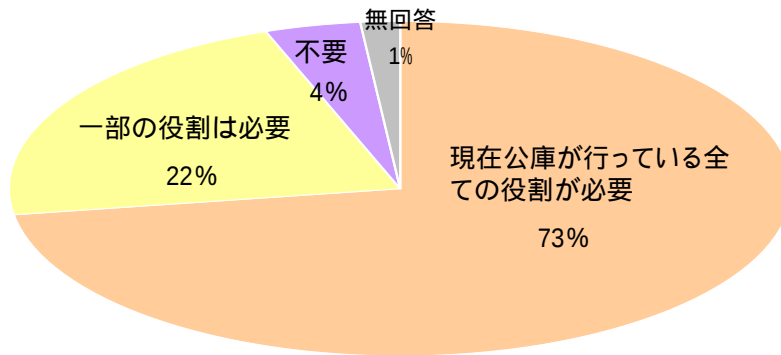
(回答先:50社)



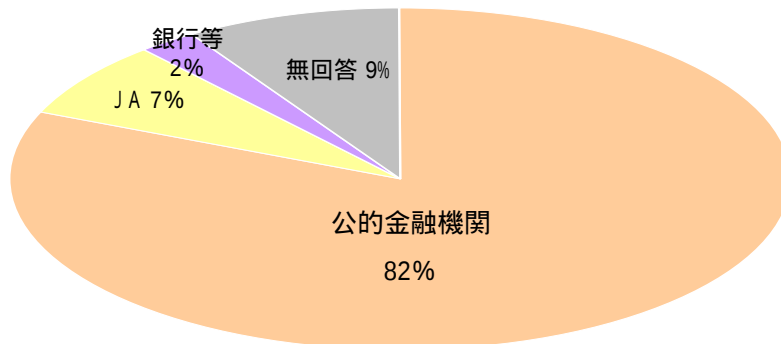
- 信用リスク補完(証券化支援、CDS等デリバティブ手法) (P.30)
- 長期・低利資金による民間との協調融資
- ベンチャー、セーフティネット、経営再生への支援
- 農林水産業の業種別審査情報の提供 など

■ 農業経営者(社団法人日本農業法人協会会員)の政策金融改革に対する意向

- 調査対象 社団法人日本農業法人協会会員 1,624先
- 回収率 372先(23%) [17年6月アンケート調査]



■ 政策金融改革による組織形態見直し後に 農業者向け金融等の役割を担う機関について



顧客の要請

長期・低利融資のほか、経営
アドバイス等の総合的な経営支援

(「必要」と回答した354先の出現率)

投資回収に長期を要する事業に対する長期の融資	95%
農業の低収益性を考慮した低利(固定)の融資	94%
農地や畜舎等、民間金融機関が担保評価しない物件の担保活用による融資	91%
災害や農産物価格の暴落の際のセーフティネット	86%
負債整理資金などの経営再建支援	83%
経営改善アドバイスやマッチングなどの経営支援	81%
生産者と結びつきの深い食品産業への融資による農業者及び地場産業・地域の活性化	78%

● 理由(上位3位まで) (「公的金融機関」と回答した303先の出現率)

農業の特殊性を理解し、十分なノウハウを有する公的機関が行うべき	76%
民間では農地や畜舎等を担保評価してくれない	44%
民間では農業融資に消極的	27%
民間では財務が優良な企業しか融資しない	20%
統合に伴い融資条件が厳しくなる	17%
民間では高い金利を要求される	17%

5 融資審査の特徴(ノウハウ)

○ 審査・モニタリングの能力・ノウハウ

個人経営が主体で、決算書が十分整備されていない

現地調査や関係機関との連携等により、技術水準の見極め、中長期的な視点で経営を目利きし、経営状況をモニタリングするノウハウ

○ 現地訪問を主体とした顧客対応

農林水産業者は地方に点在し、そのほとんどが個人経営(経営者=労働者)であること、地元関係機関との連携が必要であること等から、現地訪問を主体とした顧客対応モデル

○ 農林水産政策に関する知識

政策との整合性の確認が必要(市町村農業振興計画、コメの生産調整等)
政策と一体となった融資であり、ほとんどの資金で行政認定等が必要

○ 農林水産に関する基本的知識

- ・ 農業改良普及センター等と連携し、技術水準を確認
- ・ 土壌特性、水利状況、区画整理状況等、散在する農地の現況確認

○ 特殊な担保物件の評価・処分のノウハウ

農地、山林、漁船等特殊な担保物件について、現地確認や関係機関との連携等きめ細かい対応により評価・処分するノウハウ

政策との調整



地元調整

都道府県
地元市町村
農業委員会
農業改良普及センター
JA など

融資を行うためには、行政機関、農業改良普及センター、JA等多岐にわたる機関が関係するため、これらの連携を公庫がコーディネート

行政機関・・・農地確保は実現可能か(農地法の規制)
農業改良普及センター・・・収支に直結する技術水準は妥当か
JA・・・地元集出荷施設の体制は確立されているか

基幹職の4割が農林水産学系

6 収支・財務の状況(財政融資資金と補給金)

政策誘導

農林水産業の特性を踏まえ、担い手の育成・確保という政策要請に応えるためには、**長期・低利**の融資が必要

- 平均償還期間(H16)：農業17年、林業25年(うち造林41年)、漁業10年、食品産業12年

金利リスクコントロールのために、運用(貸出)にあわせ**長期の資金調達**が必要(P.12)

- 20年の財政融資資金を中心に資金調達

・ 財政融資資金	
10年:520億円	20年:1,330億円
・ 財投機関債	
10年:130億円	20年: 100億円

政策的に低利な**貸出金利**と**市場金利**との差や、**face to face**のきめ細かな営業のための業務委託手数料等を賄うため、**国から補給金を受入れ**(P.13,14)

- 補給金の推移 (億円)

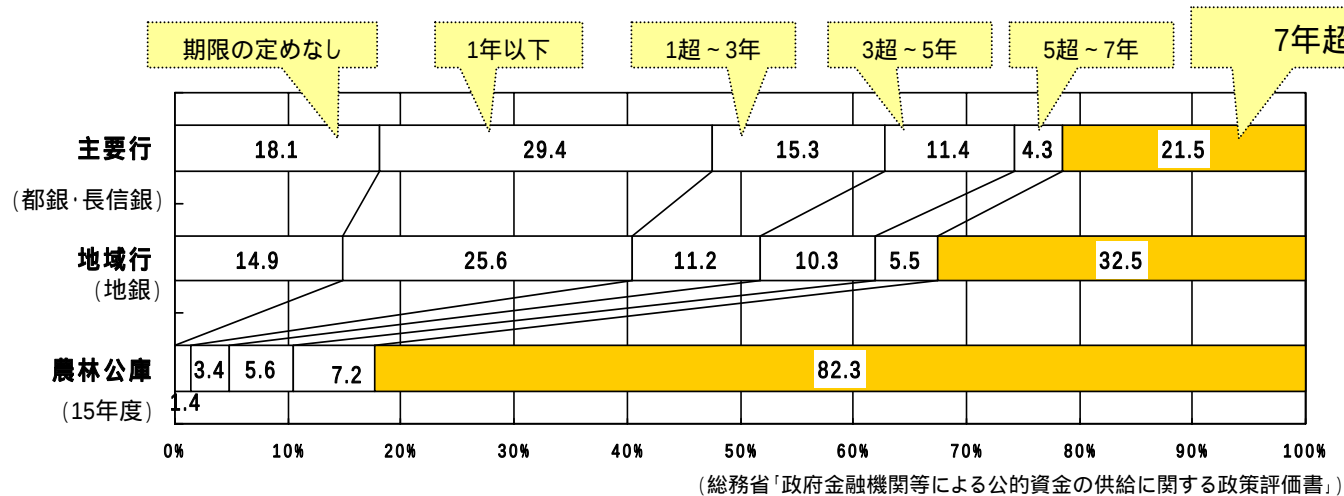
H12	H13	H14	H15	H16
727	674	537	474	511

国から財政融資資金や補給金を受入れている以上、**透明性**を高め**説明責任**をきちんと果たす

→ 透明性をもって説明責任を果たすためには、区分経理を法定することが必要

■ 資金運用(貸出)

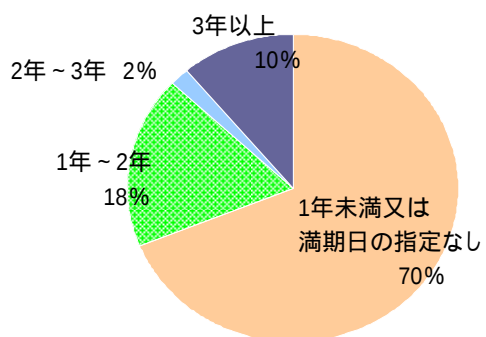
(残存期間別貸出残高(13年度末))



(公庫の平均貸出期間(16年度))

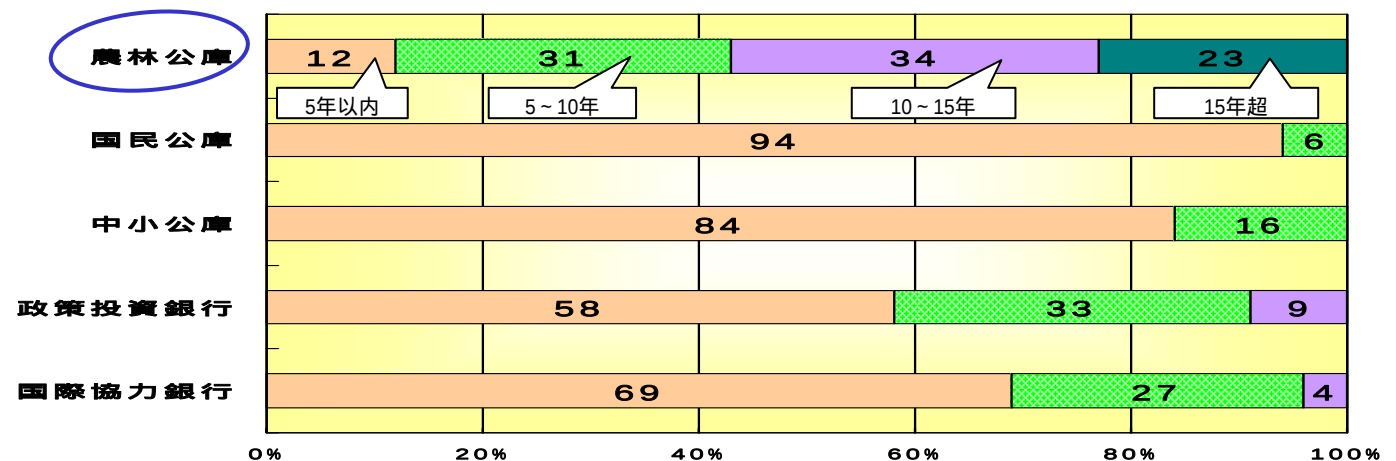
農 業	17年
林 業	25年(造林41年)
水 産 業	10年
食品産業	12年
全 体	18年

■ 資金調達

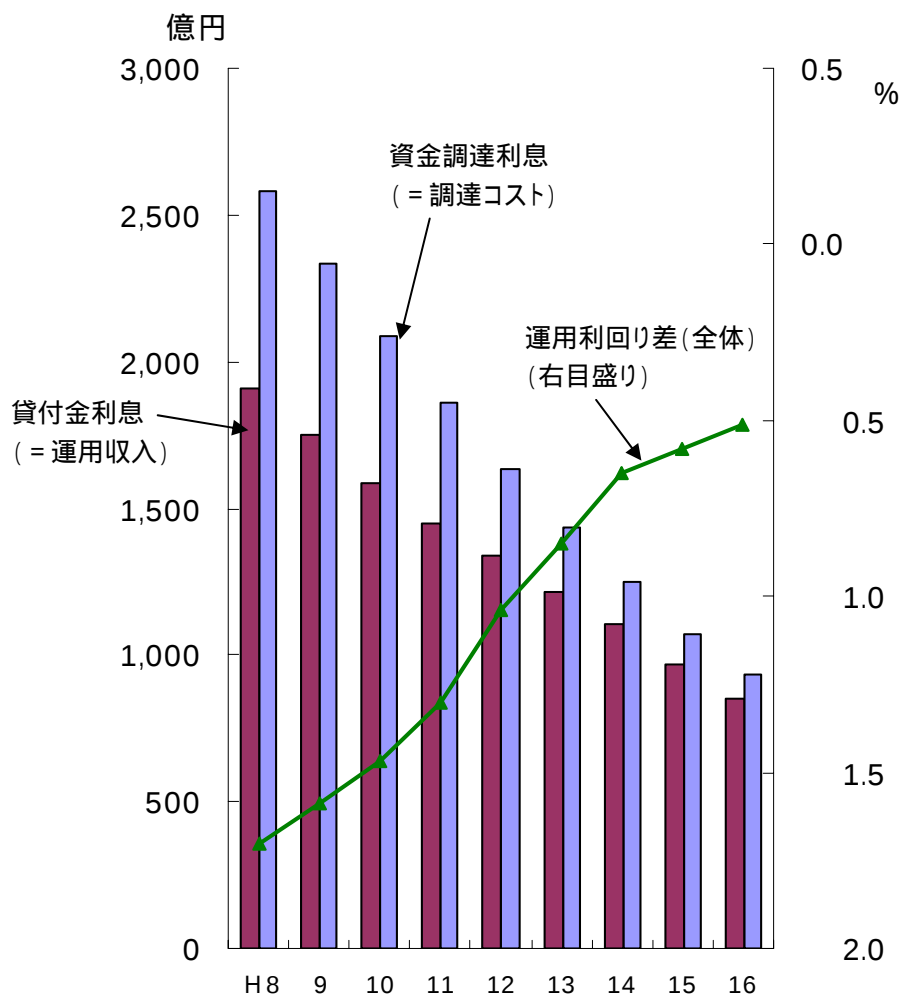
(国内銀行における期間別預金残高)
(17年9月末)

(日本銀行統計)

(政府系金融機関における残存期間別資金調達)(17年3月末)



■ 運用収支



- 運用と調達の利回り差 (逆さや) が徐々に改善し、運用と調達の金利差額は、668億円 (H8) から79億円 (H16) に縮小
- この結果、補給金も992億円 (H8) から511億円 (H16) に縮減

■ 運用収支 (全体)

(億円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
貸付金利息	1,910	1,753	1,589	1,447	1,337	1,217	1,108	965	854
資金調達利息	2,579	2,331	2,086	1,859	1,636	1,435	1,251	1,072	933
差引	668	578	496	412	299	217	142	107	79
補給金	992	964	856	877	727	674	537	474	511

■ 利回り (全体及び新規分)

(%)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全体 運用利回り	4.15	4.02	3.79	3.54	3.38	3.20	3.05	2.78	2.58
全体 調達利回り	5.85	5.61	5.26	4.84	4.42	4.05	3.69	3.35	3.09
全体 差引	1.70	1.59	1.47	1.30	1.04	0.85	0.65	0.58	0.51
新規分 運用利回り	2.96	2.46	1.78	2.06	2.10	1.55	1.28	1.31	1.54
新規分 調達利回り	2.89	2.15	1.66	1.78	1.71	1.17	0.99	0.82	1.52
新規分 差引	0.07	0.31	0.12	0.28	0.39	0.38	0.29	0.49	0.02

〔補給金の推移(決算ベース)〕

(単位:億円)

		H13	H14	H15	H16
補 給 金		674	537	474	511
	金利差額	218	143	107	79
	委託業務手数料	102	100	93	91
	貸倒費用	187	140	178	197
	人件費・物件費	170	171	165	159
	償却債権取立益 等 (▲)	3	17	69	15

利子差額

- 法令等に基づき貸出金利を**低利**に設定していることから、金利差が79億円
- 低金利の下、金利差は徐々に縮小

委託業務手数料

- 限られた支店・職員で農山漁村を中心に営業していることから、系統金融機関などの委託金融機関に支払う手数料が91億円

貸倒費用

- 財務健全化の観点から、不良債権処理を加速化197億円
(H15比 19億円の増加)

人件費・物件費

- 人件費(103億円)、物件費(56億円)、については、更なる合理化に努めていく

- 政策要請に基づく低利な融資を推進するため、国から補給金を受け入れ

7 業績評価の仕組み

(1) 経営基本計画(17年6月策定)

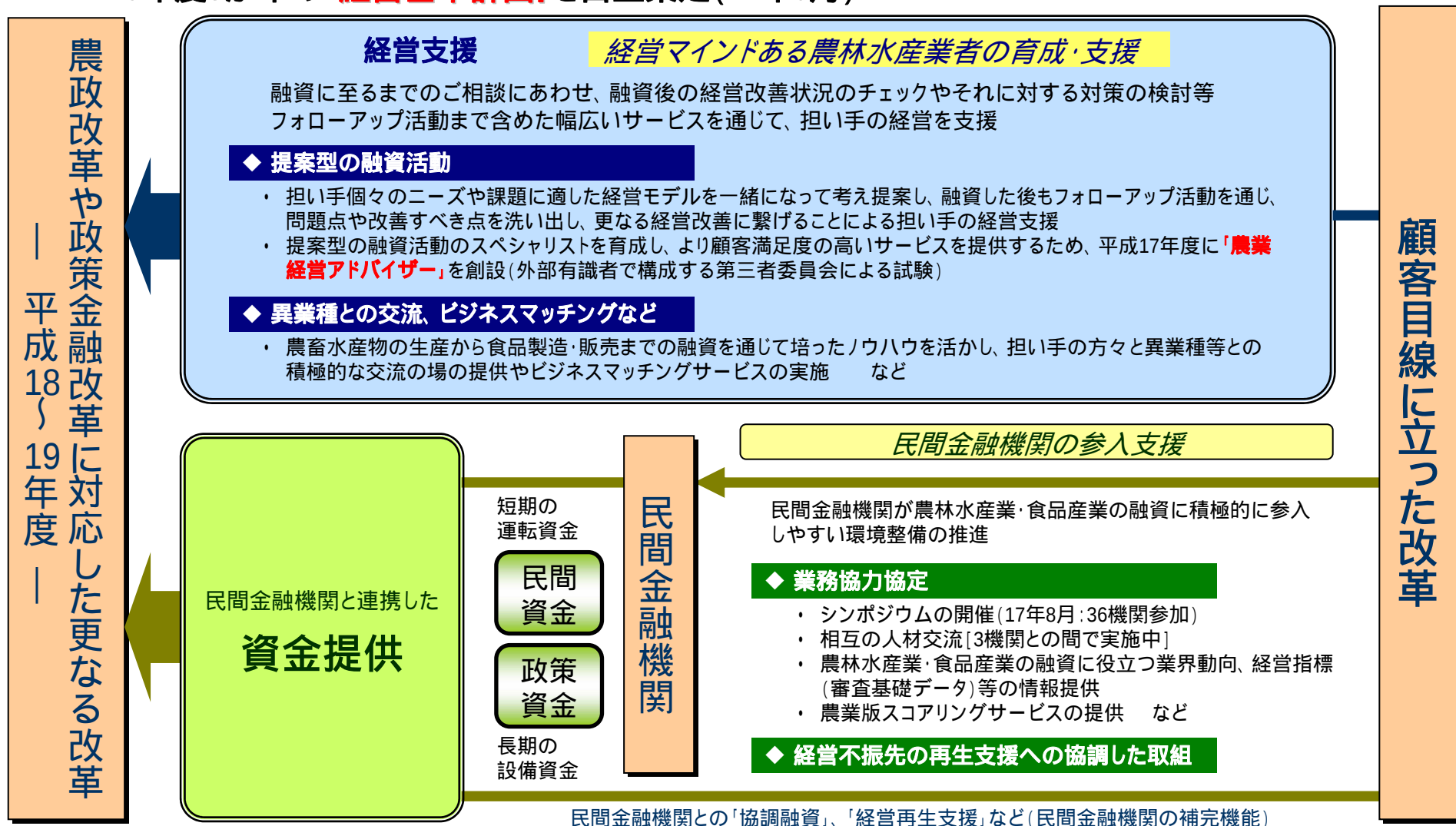
3つの柱・・・ トータルサポート機能の発揮
民間金融とのパートナーシップ確立
スピード感ある自己改革の実現

- 自ら進んで政策金融改革に取り組むことが公庫の責務であると考え、17～19年度の3年間の経営基本計画を策定(P.16)
- 国の政策を金融面から推進するという公庫の使命を果たすため、20年度に達成している姿を「目指す姿」として自ら描き、その姿を的確に実現していくため、経営改革を断行中

(2) 業績評価

- 経営基本計画に基づく各年度の業務計画を策定(Plan)、これに基づく業務活動(Do)に対する評価を実施(Check)、評価を踏まえた業務の改善(Action)といったPDCAサイクルを確立
- 業績評価に際しては、予め業績評価指標を設定
- 評価結果を公表し、政策金融機関として国民に対する説明責任を果たす
- 評価により課題が明らかになったものは、それらを踏まえ業務の見直しを検討し、経営基本計画に反映
- 客観性確保のため、外部有識者により構成される「農林漁業政策金融に関する改革会議」において、評価手法の妥当性を検討(P.19)

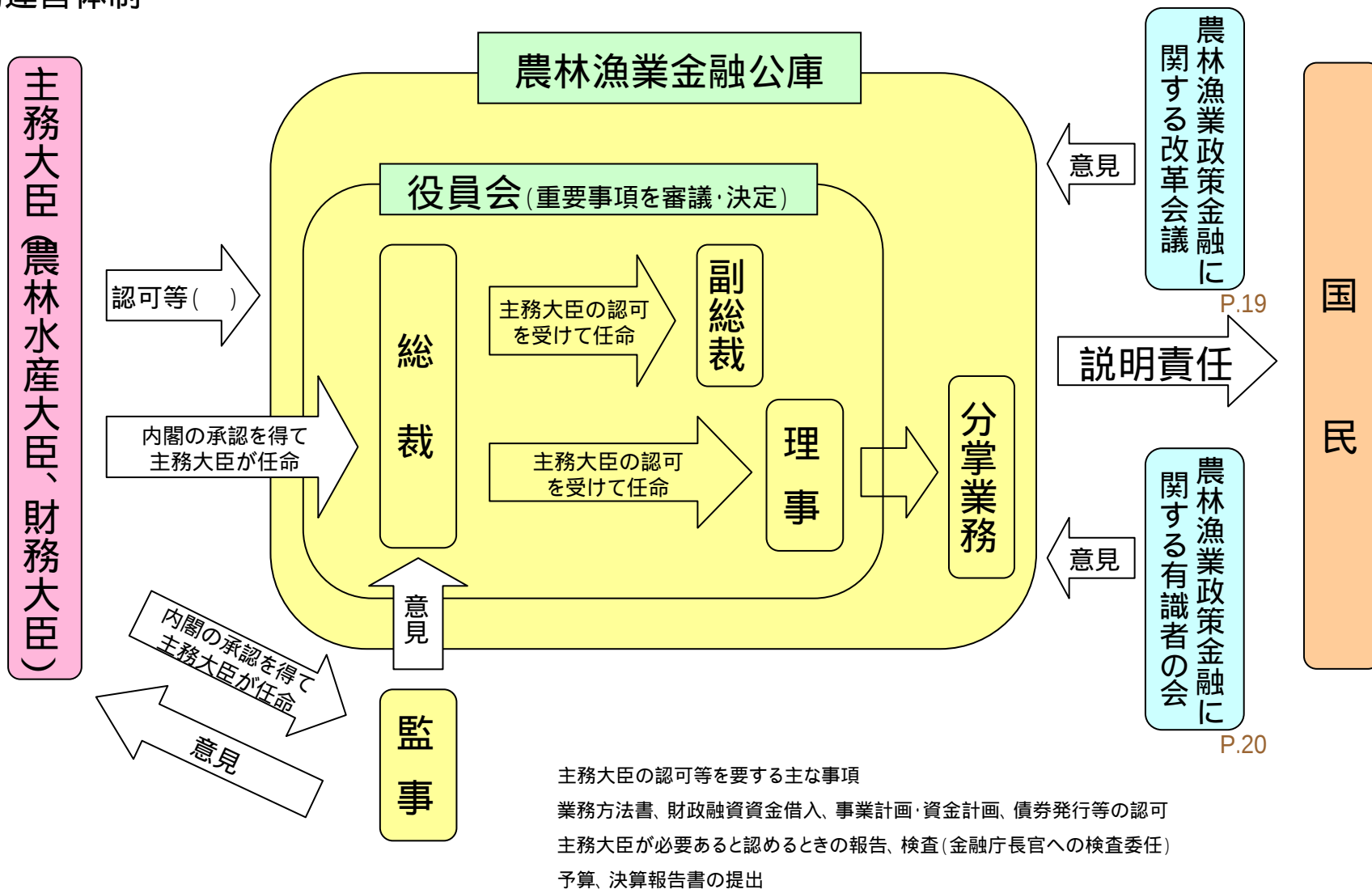
■ 17～19年度3か年の「**経営基本計画**」を自主策定(17年6月)



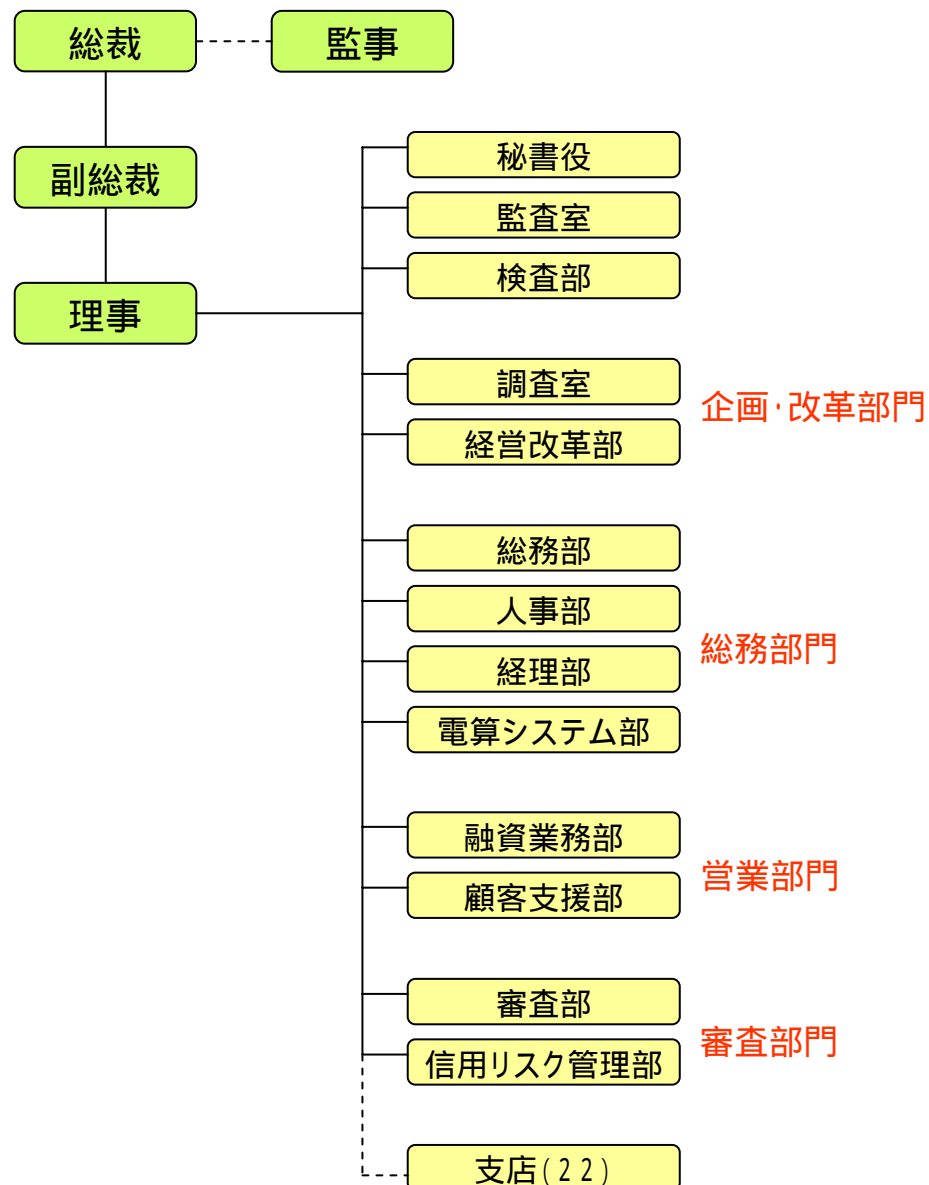
上記を成し遂げるための**自己改革**(専門性の高い人材育成、ガバナンスの強化等)

8 コーポレートガバナンスの確立に向けた態勢の整備

(1) 業務運営体制



(18年4月現在)



役員一覧

役職	氏名	就任年月日	略歴
総裁	高木勇樹	15.10.11	10年 7月 農林水産事務次官 14年 9月 農中総研理事長
副総裁	浜中秀一郎	17.12.26	12年 7月 金融庁次長 14年 9月 ボルトガル大使
理事	市村信之	16. 4. 1	11年 4月 管理部長
理事	村田泰夫	17. 4. 1	12年 2月 朝日新聞社編集委員
理事	三木邦夫	17. 7.19	16年 6月 伊藤忠商事(株) 審議役総務部長
理事	坂野雅敏	17. 8. 2	15年 7月 農林水産省大臣官房 技術総括審議官
理事	福浦久雄	18. 4. 1	17年 4月 経営改革部長 18年 4月 同兼任
監事	西田 等	18. 4. 1	7年 5月 東北財務局長 14年 7月 ビックカメラ(株) 専務取締役

- 業種ごとに分かれていた本店の融資・調査部門を企画、営業、審査の機能別に再編(17年4月)
- 支店業務を営業、審査、債権管理の機能別に再編(18年4月)

(2) 外部有識者の意見

農林漁業政策金融に関する改革会議

- 農林漁業政策金融のあるべき姿を検討するに際して、**農林金融等の専門家から大所高所のご意見をいただく場**

【委員】：泉田洋一（東京大学大学院教授）、生源寺眞一（東京大学大学院教授）、
松谷明彦（政策研究大学院大学教授）

- 16年3月以降、これまで計6回開催

【これまでの主な議題】：公庫の経営基本計画及び同計画における業績評価制度について

経営体育成のための政策金融手法の分担・連携のあり方について

農業金融における官民の分担・連携と民間金融市場の活性化の方向性について

- 今後は、20年度以降の新たな組織における経営のあり方及びその実現に向けた準備移行期間中に公庫として取り組むべき事項の審議を行うものとして、外部の学識経験者、企業経営者（一般企業及び農業経営者）等で構成する「**経営評議委員会**」（仮称）に改組予定

農林漁業政策金融に関する有識者の会

- 農林漁業政策金融改革への対応をはじめとした公庫の業務運営について、公庫のひとりよがりにならないよう、**各界の有識者から広い視野に立ったご意見**を伺う場(全国及び北海道、東北、東海・北陸、関西、九州の地方5ブロック)

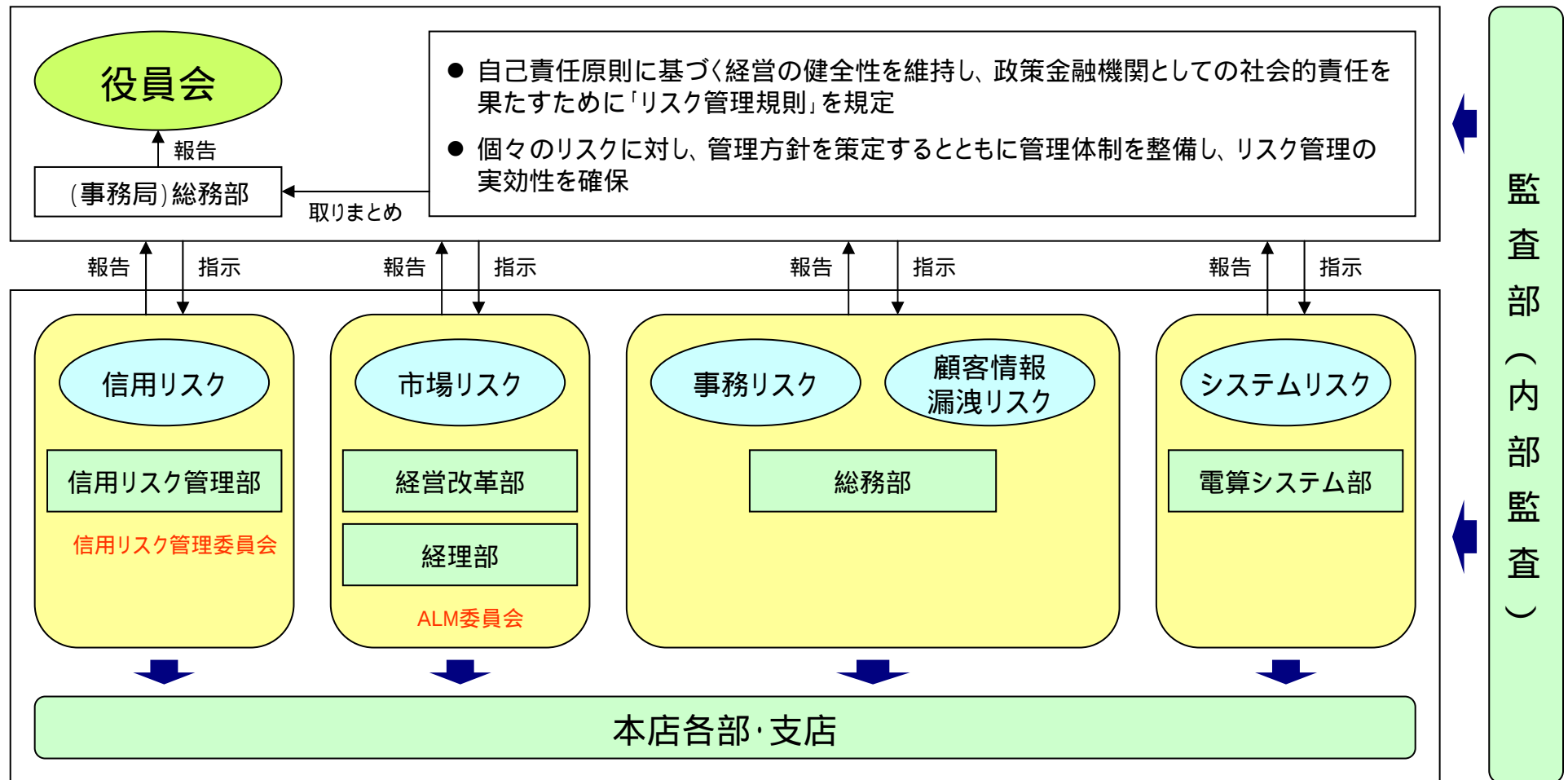
【委員(全国)】伊藤雅俊(味の素(株)専務)、渡邊康平(伊藤忠商事(株)副社長)、高久田博(日本電気(株)監査役)、松谷明彦(政策研究大学院大学教授)、小田切徳美(東京大学大学院助教授)、合瀬宏毅(日本放送協会解説委員)、山田俊男(全国農業協同組合中央会専務理事)、山崎直昭(農林中央金庫専務理事)、谷口威裕(有)谷口農場社長)、牧秀宣(有)ジェイ・ウィングファーム社長)、佛田利弘(株)ぶった農産社長)、志澤勝(有)ブライトピック社長)、河原雄図(株)常陽銀行副頭取)

- 16年1月以降、全国4回、地方7回開催

【最近の主な議題】：政策金融改革及び農政改革に対応した公庫の動き

農林漁業政策金融機能強化のためのこれまでの取組及び検討状況と今後の取組

(3) リスク管理体制



信用リスク管理委員会

資産の健全性の維持・向上のため、信用リスク管理の基盤である信用格付及び資産査定の実施方法の検討等を通じ、信用リスクを適正に把握・管理

ALM委員会 (Asset Liability Management: アセット ライアビリティー マネジメント...資産・負債の総合管理)

ALM管理プログラムの策定、ALM分析結果に基づくリスク極小化への対応策の検討等を通じた、市場リスクの適切な把握、政策金融機関としての資産・負債の特性を踏まえた市場リスク極小化のための最適な対応策の導出、予想される損失(補給金の必要額)の最小化等、資金調達と運用の総合的な管理

9 情報開示

業務・財務状況の開示

ディスクロージャー誌、ホームページによる業務・財務状況の公表

- 政策金融機関としての役割や自己改革の取組み、ガバナンス体制、財務内容、リスク管理債権等について、ディスクロージャー誌、ホームページにより公表(17年度に策定した経営基本計画を踏まえ、掲載内容を抜本見直し)
… 自己資本比率14.47%、リスク管理債権比率5.80%(16年度)

IRによる業務・財務状況の開示

- 財投機関債の発行にあたり、投資家に対し決算内容等を説明・開示

政策遂行状況の開示

政策コスト分析の作成・公表(12年度～)(P.23)

- 財政投融资を活用している事業について、当該事業の成果や便益を算出し、将来必要となる補給金額や政府出資金等の機会費用を試算・公表することで、政策の遂行状況を開示

業績評価の実施・公表(13年度～)(P.15,16)

- 16年度までは「政策融資」と「業務運営」に分けて業績を評価
融資先等にもたらされる経営改善効果(例:経営規模の拡大、所得の向上等)の定量把握など
- 17年度からは、業務の改善点をより明確化し、不断の経営改革を実行していくため全面的に評価手法の見直しを実施(外部の学識有識者で構成する「改革会議」の意見を反映し、PDCAサイクルによる業務運営へのフィードバックを徹底)
「経営基本計画」(17年6月策定)の施策毎に業績評価指標を予め設定し、その達成度で業績を評価し、これを踏まえ業務の見直しを検討・実施

政策遂行のために要した国民負担の開示

行政コスト計算書の作成・公表(平成12年度～)(P.24)

- 特殊法人等の会計処理上の特性を捨象し、民間企業として活動を行っているとは仮定して政府出資金等の財政措置に係る機会費用もコストとして認識したうえで、最終的に国民負担に帰すべきコストを開示

政策コスト分析

- 政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業に対して、一定条件の下、国から将来にわたって投入される補給金等と、これまで投入された出資金による利払い軽減効果、つまり、国にとっての機会費用、などの額を試算したもの
 - 17年度融資を実行した後、18年度以降の新規融資を行わないという前提を置き、全ての貸付金が回収されるまでの間(今後57年間)の政策コストを現在価値ベースで試算した結果、3,184億円
- 財政投融資を活用している事業(政策金融)の成果、社会・経済便益
 - 法人経営を含む39万経営体のうち、2割が生産設備の整備等に利用
 - 公庫資金を利用した林業者の森林経営面積は、全国の森林面積の14%
 - 遠洋・沖合漁業の過半以上の経営体が公庫資金を利用し、まぐろ、あじ等を安定供給など

行政コスト計算財務書類

- 行政コスト計算財務書類とは、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示したもので、特殊法人が民間企業として活動を行っているものと仮定した場合の財務書類
- 行政コストとは、
民間仮定損益計算書上の費用（原資調達コスト、経費等）から、
補給金等を除く自己収入（金利収入等）を控除し、
政府出資等国の財政措置に係る機会費用を加えたもの

16年度の行政コストは、384億円

10 新機関に承継する業務に関する、重要方針の指摘に基づく見直しの考え方

(1) 農林水産業向け融資

重要方針の指摘

農林水産業向けの長期・低利融資は、資本市場が代替できない範囲に限定

- 農林水産業向け融資については、長期・低利の融資機能は法定されており、これを引き続き維持したうえで、農林水産業者の資金需要や利便性の維持・向上、政策効果及び政策コストの明確化の観点から、資金制度の見直しが課題

■ スピーディな融資対応

スピーディな融資を行うために必要なこと

- 融資の認定手続きの簡素化
- 審査のスピードアップ



- ◆ 信用格付、スコアリング等の活用による迅速な融資可否判断
- ◆ 審査ノウハウの共有化・マニュアル化
- ◆ 審査所要日数削減のため取組強化
- ◆ 担保に依存しない経営審査手法の確立

これまでの取組(例)

- ◆ 資金利用者が策定した経営改善計画を行政機関、系統機関、農林公庫等で構成する推進会議において協議・認定
審査手続きの目標日数の設定、会議開催を持ち回り形式とすることなどにより、所要時間を短縮

(2) 食品産業向け融資

重要方針の指摘

食品産業向け融資は、中小企業向け10年超に限定

参考: 16年度平均償還期間(食品産業向け) 12年

■ 食品産業向け融資実績・融資枠の推移

(単位: 億円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17(融資枠)	H18(融資枠)
中小企業	826	719	653	437	501	}	}
大企業	769	433	247	291	174		
合 計	1,595	1,152	900	728	675	650	525

大企業向け及び10年以下の中小企業向けは20年度から廃止

11年度: 旧開発銀行より、食農連携を融資の条件としない食品産業向け資金が移管

中小企業 製造業……資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業……資本金1億円以下又は従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下又は従業員50人以下 サービス業……資本金5千万円以下又は従業員100人以下
大企業 中小企業以外の企業

- 農林公庫の食品産業向け融資は、**食料の安定供給や消費者への安全・安心な食品の提供(食・農連携)**などの「食料・農業・農村基本計画」等の政策と一体となったものであり、これらについては引き続き取り組む必要

WTO農業交渉、FTAの動向により、今後も経営環境が大きく変化

- 公庫法及び個別の特別法^(注)で資金の使途や対象者が規定されるなど**農林水産業施策との一体性が強い食品企業一般に貸し付けているわけではない**

(注) 特定農産加工業経営改善臨時措置法、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法、食品流通構造改善促進法、水産加工業施設改良資金融通臨時措置法

- 「国産農林水産物の調達量を増大すること」などを融資の条件

- 加工原材料の特定や生産者との結びつきの確認、行政庁の長の認定を前提 など

他の政策金融機関の食品産業向け融資にはない要件

(食農連携を目的とした同様の資金が、かつて中小公庫や国民公庫にも措置されていたが、全て廃止された経緯あり)

- 融資効果の発揮及びその効果の検証のためには、農林水産物の生産現場のデータ、知見、人的ネットワークが不可欠
農林水産業の融資・営業と一元的に行う必要

(3) 危機対応のための資金制度

重要方針の指摘

危機(金融危機、国際通貨危機、大災害・テロ、疾病等)対応体制を整備

- 自然災害、BSEや鳥インフルエンザなどの疫病、原料価格の急騰や取引金融機関の破綻など、経営の責めに帰さない事由による経営環境の悪化に対し、その影響が甚大であるとして民間金融機関では対応できない資金供給は新政策金融機関が担う必要

災害等と発生年月		被害地域	公庫の対応		
平成10年8～10月	集中豪雨	全国	災害資金融資 条件緩和	162件 2,071件	831百万円
平成11年2月	所沢市のダイオキシンを巡る報道	埼玉県	相談窓口設置		
平成11年7～8月	大雨・猛暑	北海道	災害資金融資 条件緩和	537件 3,172件	878百万円
平成11年9月	豪雨・暴風雨	大分県、熊本県 他	災害資金融資 条件緩和	1,602件 101件	2,987百万円
平成12年12月	有明海養殖ノリ被害	福岡県、佐賀県 熊本県、長崎県	災害資金融資	89件	2,716百万円
平成13年8～9月	台風11号・15号・16号	全国	条件緩和	1,546件	
平成13年10月～	牛海面状脳症(BSE)	全国	災害資金融資 条件緩和	232件 93件	10,440百万円
平成13年12月	石川銀行経営破綻	石川県	相談窓口設置		
平成14年3月	中部銀行経営破綻	静岡県	相談窓口設置		
平成14年10月	台風21号	全国	条件緩和	293件	
平成15年5～9月	低温・日照不足	全国	条件緩和	4,126件	
平成15年12月	米国産牛肉の輸入停止措置	全国	相談窓口設置		
	足利銀行一時国有化	栃木県	相談窓口設置		
平成16年1月～	鳥インフルエンザ	全国	災害資金融資 条件緩和	10件	533百万円
平成16年6～9月	暴風雨・豪雨・長雨・低温	全国	災害資金融資 条件緩和	1,557件 2,142件	3,932百万円
平成17年10月	原油高騰	全国	相談窓口設置		
平成17年12月	大雪	全国	相談窓口設置		

(4) 民業補完の取組

重要方針の指摘

部分保証、証券化、間接融資等を通じた民間金融機関の補完

現 状

農林漁業者

資金調達手段が
限定的

民間金融機関

回収の不確実性から、
農林水産業向け融資
が極めて低調

これまでの
公庫の取組

業務協力の推進

P.31
協調融資の推進、
相互の人事交流

情報提供

農業審査研修、レポート
提供等のノウハウ移転
・スコアリングサービス (P.33)
・CRD

資本市場の整備が課題

➤ 信用リスク補完(証券化支援、CDS等デリバティブ手法)が必要

■ 民間金融機関等との業務協力

民間金融機関の農林漁業金融への参入を支援するため、公庫発足以来のパートナーである系統金融機関との連携強化はもちろんのこと、銀行、信金、ファイナンス会社との業務協力協定を締結(P.32)

実績(18年5月10日現在)

銀行・信金等147社 + ファイナンス会社5社

■ 業務協力協定締結先との協調融資実績

(18年3月末現在のスコアリングサービス協力機関を除く134社の実績)

○ 16年度

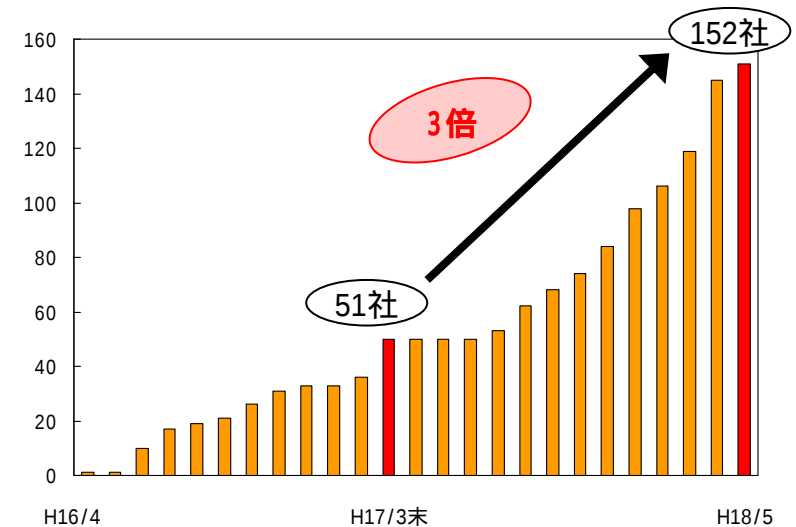
	民間資金	
	件数	金額(百万円)
農業関係	74	6,414
うちスーパーLとの協調	39	3,220



○ 17年度

	民間資金	
	件数	金額(百万円)
農業関係	89	7,143
うちスーパーLとの協調	60	4,897

【業務協力協定締結先数】



■ 農業融資専任担当者を設置(36機関)

■ 農業向け商品開発(例:福島信金では農林公庫との協調融資の場合は0.5%金利優遇)

■ アグリビジネスに係る商談会・交流会を実施(32機関)

152 機関<32農協系統・76銀行・39信金・5ファイナンス会社>

都道府県	金融機関	本店所在地	覚書締結日
北海道	北洋銀行	札幌市	16年 9月29日
	北門信用金庫	滝川市	16年10月 6日
	北海道銀行	札幌市	16年11月24日
	札幌銀行	札幌市	17年 9月13日
	北空知信用金庫	深川市	17年 9月13日
	帯広信用金庫	帯広市	18年 4月27日
青森	青森銀行	青森市	16年 7月30日
	みちのく銀行	青森市	16年 7月30日
秋田	北都銀行	秋田市	16年 6月24日
	秋田銀行	秋田市	16年 6月30日
	秋田県信農連	秋田市	18年 2月20日
岩手	岩手銀行	盛岡市	17年 3月25日
	東北銀行	盛岡市	17年 3月25日
	北日本銀行	盛岡市	17年 3月25日
	岩手県信農連	盛岡市	18年 2月20日
宮城	七十七銀行	仙台市	17年10月 3日
	仙南信用金庫	白石市	18年 3月22日
山形	山形銀行	山形市	16年 7月 1日
	殖産銀行	山形市	16年11月 1日
	荘内銀行	酒田市	17年 3月31日
	山形しあわせ銀行	山形市	18年 4月20日
福島	大東銀行	郡山市	17年 3月 1日
	福島信用金庫	福島市	17年 3月 1日
	東邦銀行	福島市	17年 7月 1日
	二本松信用金庫	二本松市	17年 9月28日
	あぶくま信用金庫	原町市	17年12月20日
	福島県信農連	福島市	18年 3月 3日
茨城	常陽銀行	水戸市	16年 6月18日
	茨城県信農連	水戸市	18年 3月 3日
栃木	足利銀行	宇都宮市	16年11月19日
	栃木銀行	宇都宮市	17年 9月 7日
	栃木県信農連	宇都宮市	18年 3月 2日
群馬	群馬銀行	前橋市	18年 2月21日
	群馬県信農連	前橋市	18年 3月 3日
埼玉	埼玉りそな銀行	さいたま市	16年 8月26日
	埼玉県信農連	さいたま市	18年 2月27日
千葉	銚子信用金庫	銚子市	16年 7月28日
	千葉興業銀行	千葉市	17年 2月22日
	千葉銀行	千葉市	17年11月15日

都道府県	金融機関	本店所在地	覚書締結日
長野	長野銀行	松本市	17年 9月30日
	八十二銀行	長野市	17年12月15日
	長野県信農連	長野市	18年 5月 1日
東京	オリックス	東京都	17年 2月15日
	日立キャピタル	東京都	17年 3月11日
	協同リース	東京都	17年 3月31日
	三井住友銀行	東京都	17年 8月 5日
	三菱東京UFJ銀行	東京都	17年10月12日
	農林中央金庫	東京都	17年11月 2日
	みずほ銀行	東京都	18年 1月30日
	UFJセントラルリース	東京都	18年 3月31日
神奈川	神奈川県信農連	横浜市	18年 3月 3日
山梨	山梨中央銀行	甲府市	17年 8月15日
静岡	静岡県信農連	静岡市	16年11月 5日
	スルガ銀行	沼津市	16年12月 3日
新潟	清水銀行	静岡市	18年 2月14日
	第四銀行	新潟市	17年 3月 9日
	北越銀行	長岡市	17年 3月 9日
	新発田信用金庫	新発田市	17年 8月 9日
	大光銀行	長岡市	17年 8月30日
	新潟県信農連	新潟市	18年 1月11日
富山	北陸銀行	富山市	17年 8月 1日
	富山銀行	高岡市	18年 3月17日
	富山県信農連	富山市	18年 3月 9日
石川	石川県信農連	金沢市	17年12月26日
	北國銀行	金沢市	18年 3月15日
福井	福井銀行	福井市	17年11月 1日
	福井県信農連	福井市	18年 3月 1日
岐阜	大垣共立銀行	大垣市	17年 8月 1日
	高山信用金庫	高山市	17年 8月24日
	十六銀行	岐阜市	17年12月 2日
	岐阜信用金庫	岐阜市	17年12月 2日
	東濃信用金庫	多治見市	17年12月20日
	西濃信用金庫	大野町	18年 2月20日
	大垣信用金庫	大垣市	18年 2月20日
	関信用金庫	関市	18年 3月24日
	岐阜県信農連	岐阜市	18年 4月 1日

都道府県	金融機関	本店所在地	覚書締結日
愛知	蒲郡信用金庫	蒲郡市	17年10月17日
	西尾信用金庫	西尾市	17年10月26日
	豊橋信用金庫	豊橋市	17年11月 9日
	岡崎信用金庫	岡崎市	17年12月16日
	知多信用金庫	半田市	18年 2月20日
	愛知銀行	名古屋市中	18年 3月17日
	愛知県信農連	名古屋市中	18年 2月27日
	豊田信用金庫	豊田市	18年 4月24日
三重	百五銀行	津市	17年11月 9日
	三重銀行	四日市市	17年12月16日
	三重県信農連	津市	18年 3月 1日
	第三銀行	松阪市	18年 3月17日
滋賀	びわこ銀行	大津市	17年 8月 9日
	滋賀銀行	大津市	17年11月 1日
	滋賀県信農連	大津市	18年 3月15日
京都	京都銀行	京都市	17年12月26日
	京都中央信用金庫	京都市	18年 1月17日
	京都府信農連	京都市	18年 2月24日
奈良	南都銀行	奈良市	17年12月 6日
大阪			
兵庫	みなと銀行	神戸市	17年10月 5日
	姫路信用金庫	姫路市	17年10月 5日
	但馬信用金庫	豊岡市	17年11月 1日
	播州信用金庫	姫路市	17年12月12日
	淡路信用金庫	洲本市	18年 2月20日
	兵庫県信農連	神戸市	18年 3月 1日
和歌山	和歌山県信農連	和歌山市	18年 3月 1日
鳥取	鳥取銀行	鳥取市	18年 1月20日
	鳥取信用金庫	鳥取市	18年 3月15日
	鳥取県信農連	鳥取市	18年 3月 2日
島根	山陰合同銀行	松江市	17年 3月16日
	島根中央信用金庫	大田市	17年 8月19日
	島根銀行	松江市	17年12月 1日
	津和野信用金庫	津和野町	18年 1月24日
岡山	島根県信農連	松江市	18年 3月 1日
	水島信用金庫	倉敷市	16年 9月29日
	中国銀行	岡山市	17年 2月21日
	玉島信用金庫	倉敷市	17年 7月21日
	トマト銀行	岡山市	17年11月 1日
	おかやま信用金庫	岡山市	18年 3月30日

都道府県	金融機関	本店所在地	覚書締結日
広島	広島銀行	広島市	17年 3月28日
	広島県信農連	広島市	18年 1月25日
山口	山口銀行	下関市	16年12月10日
	下関信用金庫	下関市	17年 7月21日
	秋信用金庫	萩市	17年12月20日
徳島	阿波銀行	徳島市	16年 7月22日
	徳島銀行	徳島市	16年 8月18日
	徳島県信農連	徳島市	17年 4月24日
香川	百十四銀行	高松市	16年10月 5日
	香川銀行	高松市	16年10月25日
	観音寺信用金庫	観音寺市	18年 1月26日
	香川県信農連	高松市	18年 3月23日
高知	四国銀行	高知市	16年 7月22日
	高知銀行	高知市	16年 7月22日
	高知県信農連	高知市	18年 1月25日
愛媛	愛媛銀行	松山市	16年10月13日
	伊予銀行	松山市	16年12月 1日
	宇和島信用金庫	宇和島市	17年12月20日
	愛媛信用金庫	松山市	18年 2月 2日
	愛媛県信農連	松山市	18年 2月23日
福岡	福岡銀行	福岡市	16年11月 1日
	福岡県信農連	福岡市	18年 3月29日
佐賀			
長崎	十八銀行	長崎市	16年 6月30日
	親和銀行	佐世保市	16年 6月30日
	長崎銀行	長崎市	16年 6月30日
熊本	熊本ファミリー銀行	熊本市	16年 6月23日
	肥後銀行	熊本市	16年10月25日
大分	大分銀行	大分市	18年 3月 8日
宮崎	宮崎銀行	宮崎市	16年 6月24日
	宮崎太陽銀行	宮崎市	16年 6月24日
	高鍋信用金庫	高鍋町	17年 9月 1日
	宮崎県信農連	宮崎市	18年 3月31日
鹿児島	鹿児島銀行	鹿児島市	16年 4月22日
	鹿児島相互信用金庫	鹿児島市	17年 3月 4日
	鹿児島リース	鹿児島市	17年 3月31日
	南日本銀行	鹿児島市	17年11月15日
	鹿児島県信農連	鹿児島市	18年 4月 3日

2 都道府県で業務協力未締結

はスコアリングサービスに関する協定

金融機関（業務協力先）

18年1月～利用開始

- 農業分野への取組みを強化したい金融機関向けサービス（公庫と「業務協力に関する覚書」を締結した金融機関に限定）
- インターネット回線を利用（ブラウザからの入力なので特別なソフトは必要なし）
- 決算書、生産規模等のデータを入力することで、スコアリングシート、貸借対照表、損益計算書等をPDFファイルにて出力

農業者

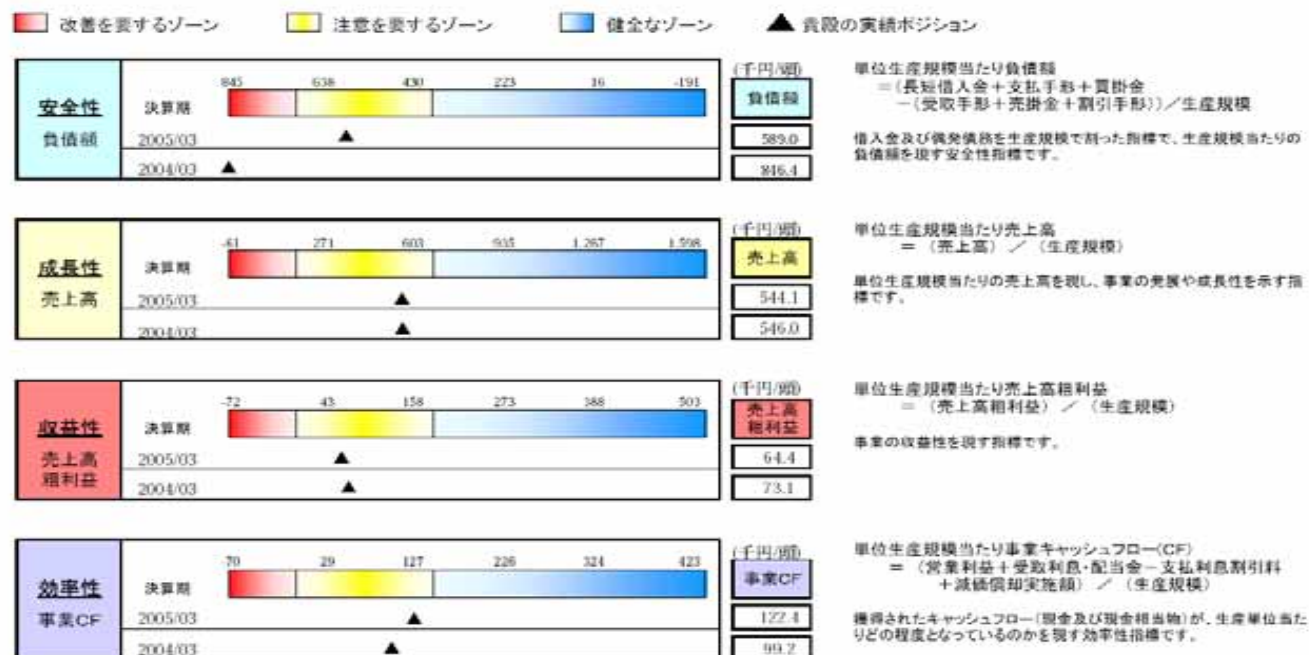
18年1月～利用開始

- 公庫がホームページ（<http://www.afc.go.jp/>）で提供する、無料の財務診断サービス（データ送信後、診断結果をすぐに提供）
- 最大3期分の決算・経営規模データから、業種平均値との比較、収益性・安全性等の分析、経営の強み・弱みのコメント等を出力

出力帳票

（例：単位生産規模
当ゾーン分析）

【4】単位生産規模当たり財務指標のゾーン分析



(5) 専門の職員による専門の窓口

重要方針の指摘

引き続き残すこととされた機能・役割を果たすためには、専門性・独自性が確保されることが必要

農林水産業の特性を踏まえ、農林水産行政と一体となった融資

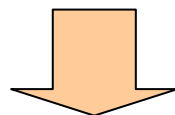
< 例示 >

- 技術水準を見極め、経営を目利き
- 産業特性を踏まえ、経営状況をモニタリング
- 特殊な担保(農地等)の評価・処分
- 農業委員会(農地)、普及センター(技術)との連携 など

担い手育成という政策目的達成のため、経営支援による**トータルサポート機能**の発揮が必要

< 例示 >

- 経営改善のためのモデル等を活用した提案型融資活動
- 異業種との交流会、日本を代表するような企業経営者によるトップセミナー
- ビジネスマッチング、商談会
- 食品企業への農業者派遣研修 など



専門性を発揮し、顧客の利便性を維持・向上するためには、農林水産業者向けの融資(資金提供 + 経営支援)とそのベースとなる顧客情報データの収集・分析、企画部門を一体として運営する必要

営業、審査、債権管理、人材育成、予算、組織の各企画、顧客情報システム等

■ 提案型融資活動の推進

- 「経営モデル」等の情報の充実
- 農業経営アドバイザーの育成
- 提案型融資活動マニュアルの作成
- 外部専門家とのネットワークづくり

■ 経営再生支援

- 経営再生ノウハウの蓄積とマニュアル化
- 事業再生スペシャリストの育成
- 経営再生スキームの実施事例のPR
- 経営資源の受け皿となる事業者探索

大規模洋ラン経営の再生支援(静岡県:17年10月)

➤ 民事再生法を申し立てた業者の洋ラン経営の円滑な承継を支援

中小漁業経営者の再生支援(鳥取県:18年3月)

➤ 県、地元漁協等と連携し、経営改善計画策定、今後計画に基づき支援

大規模遊休農地に関する調査結果及び今後の対応(18年5月)

➤ 全国の比較的大規模な遊休農地と広域に事業展開する農業法人などを結びつけるデータベースを構築する場合の課題について調査

➤ この調査結果を踏まえ、遊休農地の情報提供の取組みを開始

■ ビジネスマッチング、異業種交流会、食品企業への農業者派遣研修、商談会

ビジネスマッチング

農林水産業者による消費者、流通・食品企業のニーズを踏まえた生産・販売体制整備の支援を実施

ビジネスマッチング実施実績 17年度末累計 324件

大規模展示商談会(18年8月開催予定)

広域的な販路拡大を志向する意欲と能力のある全国の農業者及び食品企業に対し、幅広い業種のバイヤーとの商談機会を提供

出展者:農業者、原料産地立地型食品企業等計200社程度

来場者:食品製造・流通企業の仕入担当者(目標数千名)

場 所:東京ビッグサイト

食品企業への農業者派遣研修

担い手農家の後継者等を対象に、民間企業での業務経験を通じた企業マインドのマスター等を支援するため、食品・外食企業への派遣研修を仲介

17年度 計14人の農業後継者等を食品企業計6社へ派遣仲介

異業種交流会・トップセミナー

異業種等との交流会、日本を代表するような企業経営者によるトップセミナー開催により、経営マインド醸成のための支援を実施

農業法人と食品企業の合同商談会

三井住友銀行の開催する商談会への協力(農業法人募集等)
農業法人、流通業者、外食産業等が出席

17年9月(東京)・・・200社が参加

18年2月(大阪)・・・250社が参加

- 農業経営者の幅広いご相談に応えるため、**農業経営アドバイザー制度**を創設 (P.38)
→ 外部有識者で構成する審査会で合否判定
- お客様の満足が得られる、**より高いレベルのアドバイス**を実施

▶ 経営改善提案書の提供 (例: 酪農)

< 損益財務の分析 >

	強み	弱み
損益	出荷乳量増加による売上増	外部からの乳牛導入費増加
財務	借入金は減少	依然として負債過多

< 経営環境の分析 >

	強み(機会)	弱み(脅威)
内部環境 (人・技術・設備等)	規模拡大のため牛舎設備整備済	乳牛事故により計画規模未達成
外部環境 (市場動向等)	生乳価格は全国的に安定推移	配合飼料価格が上昇傾向

因果関係の分析

今後の経営改善の考察

- 飼料の配合・給与方法の改善等による1頭当り乳量増加、飼料費削減
- 乳牛の供用年数延長と外部導入頭数の抑制等によるコスト削減
- 以上による利益率向上、借入金圧縮

17年度は
40経営体に対して提案実施

▶ 提案内容実現のための支援 (公庫融資、専門家との連携、マッチング等)

- 高度化する農業経営者のニーズに応えるため、公庫内に**農業経営アドバイザー**を創設(外部有識者で構成する審査会で合否判定)

	受験資格	合格者数	
		公庫職員	外部
第1回(17年5月)	公庫職員	14名	-
第2回(17年12月)	税理士、民間金融機関職員にも拡大	7名	税理士12名、民間金融機関1名
第3回(18年6月予定)	農業改良普及センター職員にも拡大	-	-

- 税理士、民間金融機関等の外部アドバイザーは、税務相談などのより高度なコンサルティング

■ 農業経営アドバイザーの業務

(1) お客様の経営のフォロー

- ・ 経営診断(財務・販売・技術等)
- ・ 経営発展・改善の提案とその実現のための支援(ビジネスマッチング、専門家の紹介等)

(2) 提案型の融資活動の推進

- ・ 若手職員等に対して、お客様にご説明する資料や訪問時に話す事柄などのアドバイス
- ・ 担当職員では対応が困難な専門的な相談を受けた場合には、アドバイザーが直接訪問

(3) 専門家とのネットワークの構築

- ・ 税理士や社会保険労務士等の専門家とのネットワーク(相談体制)を構築 など

11 統合効果として期待されること

顧客の利便性の向上

- 現在、農林水産業者の相談、営業活動は、22支店を拠点に46都道府県で行っているが、**顧客の利便性向上**のため、より顧客に近いところに営業拠点を設置する(46都道府県に46以上)
 - 支店 … 営業、審査、債権管理等フル機能サービスを提供
 - 営業拠点 … 沖縄県を除く46都道府県全てに設置(営業に特化)
 - サテライト型窓口 … 営業拠点以外の農林水産業が盛んな地域を対象に設置し、定期的な巡回等による融資相談会を開催(営業拠点から要員を派遣)
- 農林水産業に精通した者が融資の可否を判断できる体制とし、**専門能力を有する職員**による**迅速な融資決定**を可能とする
- サテライト型窓口での基本的な顧客相談機能を確保し、**顧客対応のウイング**を広げるため、統合する各機関の資金制度について職員研修を相互に実施
- 秘書、庶務、厚生、出納等といった本支店の間接部門の一元化を図り、これら間接部門に配置されている人員を、46都道府県の支店、営業拠点到振り分けることにより対応
 - 営業拠点数の増加により人員を増加させるものではない

危機対応

- 新機関の危機対応窓口を一元化することにより、迅速な対応が可能な体制とする
- 共通の窓口により、政府からの要請受入、民間金融と連携
- 融資等の現場対応は専門能力を有する職員が行う

共通する業務の一元化

- 秘書、庶務、厚生、出納等といった部署については、一元化を進め、統合効果を発揮
- 他の公庫が有する情報の活用(例えば、国際協力銀行と取引のある商社等を通じて海外市場の情報を活用し、我が国農林水産物の輸出促進のための金融措置を企画)

経費削減

- 同一地域内で他の統合機関と重複する支店については、統廃合することで維持管理費(事務所借料、光熱費、警備費用等)を削減
- 行政改革推進法における国家公務員の純減目標(5年で5%以上純減)を踏まえ、計画的な定員削減による人件費削減を実施

12 公庫の今後の対応(政策金融改革・農政改革への対応)



18年度予算

- 貸付計画額は、前年度予算4,300億円から減額となり3,900億円(担い手向け資金は、前年度と同額の950億円を確保)
- 農産物の加工・販売など担い手の多様な経営展開を支援するための資金の見直し
- 地域の担い手として期待される集落営農の発展を支援するための資金の見直し
- 食品産業向け資金の見直し(大企業向け融資率の引下げ)
- 集落営農から法人化した経営体の財務基盤の強化を促進するための出資金4億円
- 補給金は、前年度より70億円減額の419億円。また定員は、6名減(924名→918名)

17年6月策定の経営基本計画の拡充・実施
→ 必要なものから前倒しで実行

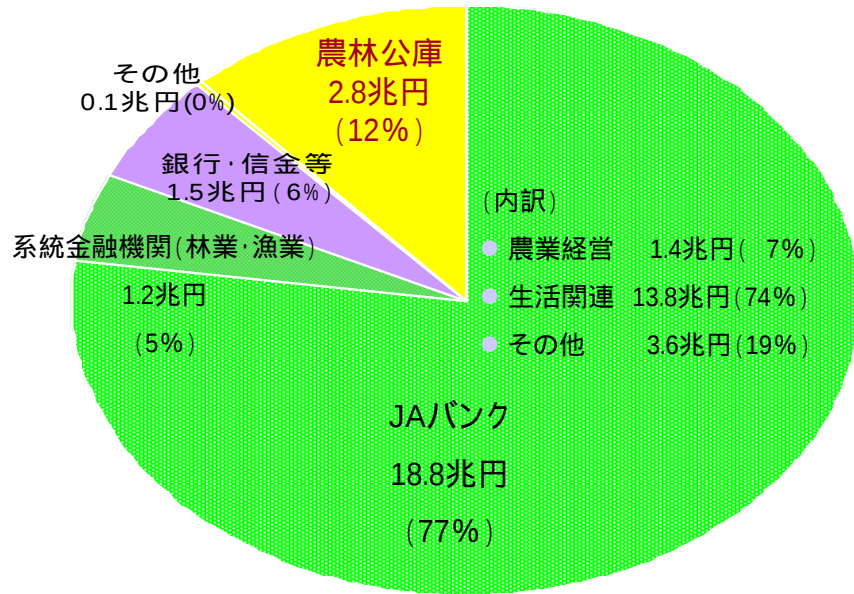
(参考1)

農林水産業金融の現状

- | | |
|--------------------|----|
| 1 農林水産業金融の現状 | 43 |
| 2 民間原資の近代化資金との役割分担 | 45 |

1 農林水産業金融の現状

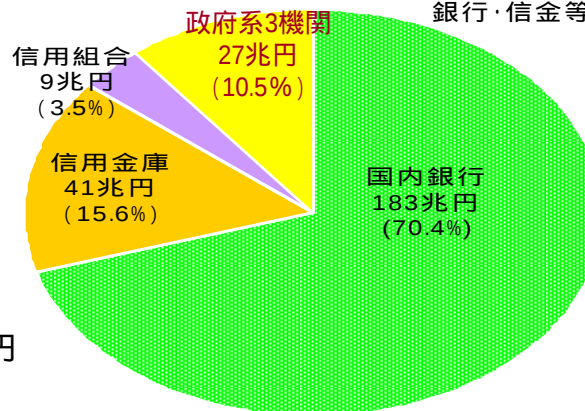
「農林水産業者」に対する貸出残高24.4兆円
(15年度)



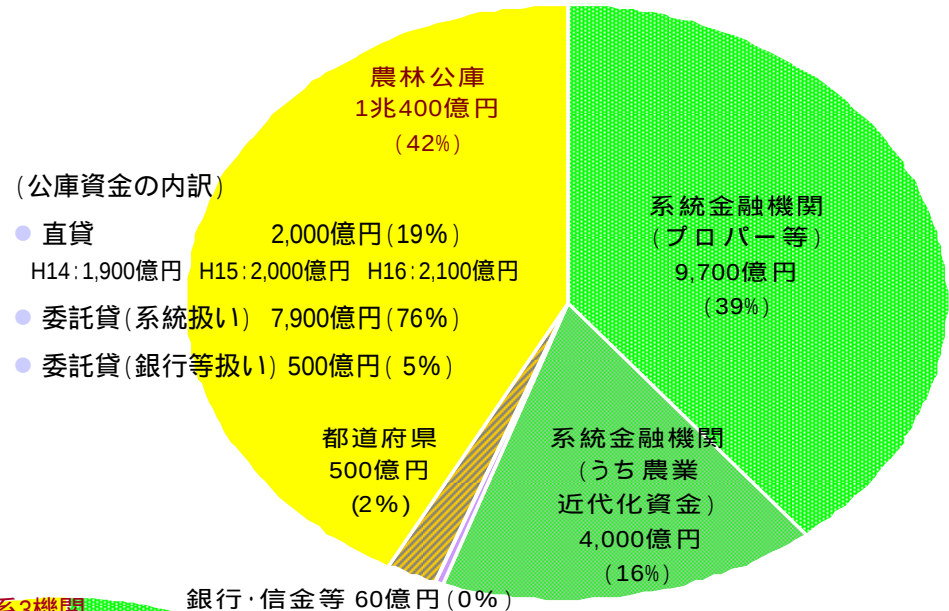
- (注1) 系統金融機関及び銀行・信金等は、生活関連融資を含む数値
(注2) 系統金融機関の貸出金は、公庫転貸、組合員外貸付金を除いた数値

(農林中央金庫「農林漁業金融統計2004」)

「中小企業」向け貸出残高261.0兆円
(15年度)



「農業経営」に対する貸出残高2兆4,700億円
(15年度)



- (注3) 農林公庫は土地改良区等に対する農業基盤整備向けの貸出を除く
(注4) 系統金融機関のうち、信連、農林中金の貸出残高は農業近代化資金とアグリマイティ資金を集計したもの
また、銀行・信金等の貸出残高は近代化資金を集計したもの

- (注5) 政府系3機関は、「商工中金」、「中小公庫」、「国民公庫」の貸出残高総計

(中小企業金融公庫「15年度版業務統計年報」)
(信用組合の残高は、全国信用組合連合会のHPのデータ)

- 農林水産業金融は、総貸出残高24.4兆円のうち、系統金融機関が貸出残高19.9兆円と最も多く、銀行や信用金庫等の一般金融機関については1.5兆円と極めて少ない。

農業

- 農業者への融資の大宗を占めるJAバンクは、組合員向けの融資が主目的であり、貸出残高18.8兆円のうち、生活資金、賃貸住宅資金など農業経営以外の融資が17.4兆円
- 農業経営に対する貸出残高は、農業近代化資金が4,100億円（系統金融機関4,000億円＋一般金融機関100億円）、営農ローンなどJAバンクのプロパー資金等が9,700億円、農林公庫資金が1兆400億円

林業

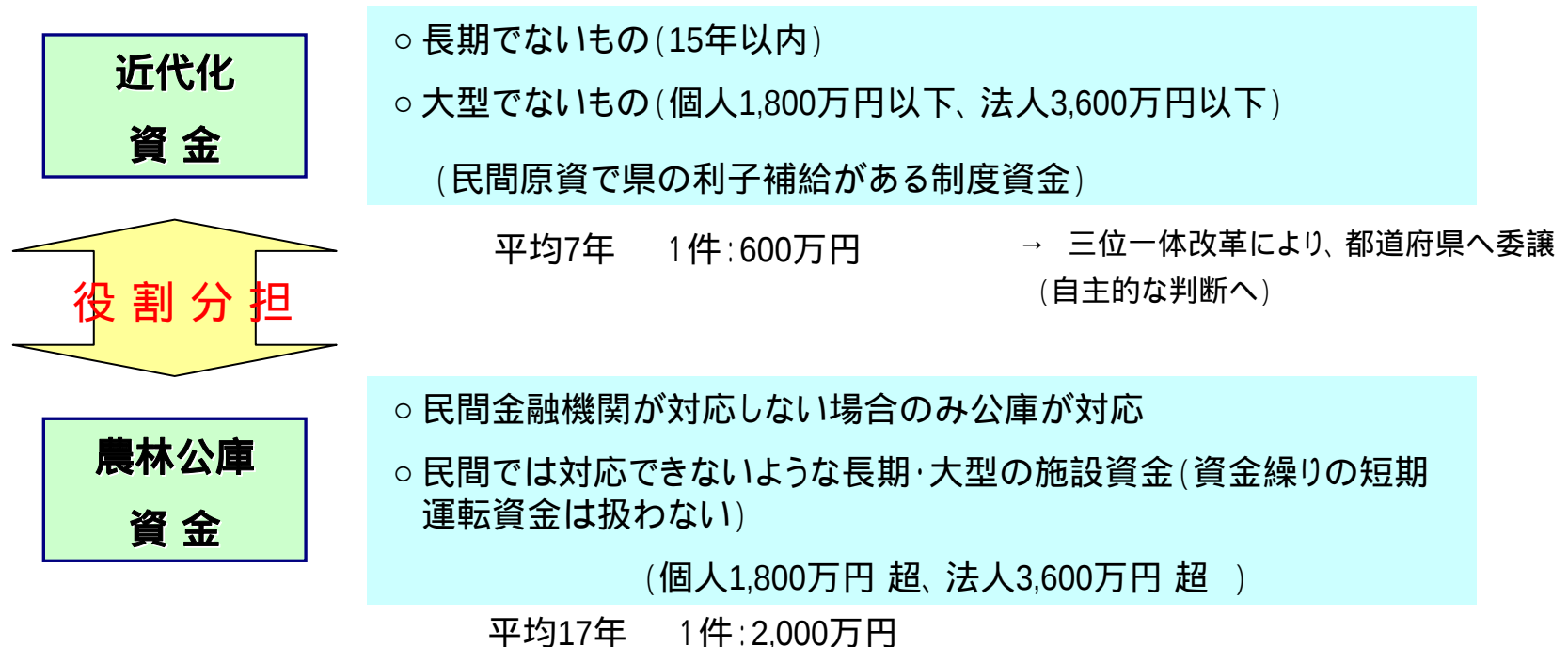
- 林業者への貸出残高1兆2,100億円のうち、農林公庫資金が9,500億円（78%）
- 農林公庫資金は、地方公共団体や林業公社への貸出が主

水産業

- 水産業者への貸出残高1兆6,600億円のうち、系統金融機関1兆800億円（65%）、一般金融機関4,600億円（28%）、農林公庫資金が900億円（5%）
- 「沿岸漁業」は、漁協系統金融機関が中心的な役割
- 「沖合・遠洋漁業」は、漁船資金が公庫資金、運転資金が民間資金

2 民間原資の近代化資金との役割分担

- 特殊法人等整理合理化計画を踏まえて、民業補完を徹底するため担い手向け制度資金を再構築（14年度法律改正）
 - ・ 民間原資の近代化資金融資と農林公庫資金融資の分担関係を明確化
 - ・ 「農業近代化資金」の融資対象を拡充する一方、農林公庫の融資枠を縮減
 - ・ 「農業近代化資金」と「農林公庫資金」の金利を同一水準に合わせる



- JAバンクをはじめとする民間金融機関は、農業・農村の変化やリスク評価等が困難であること等により、これまで大規模な農業法人等に係る農業経営向け長期貸出に、必ずしも十分に対応できていなかった
- このため、これら民間金融を補って、公庫が資金を提供



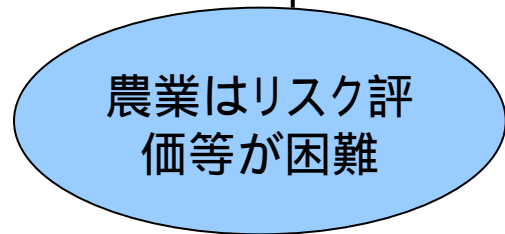
- 農家数の減少
- 兼業化・高齢化の進行
- 農産物価格の低迷、低下

	1980年	2000年
農業就業人口	697万人	389万人
専業農家(男性65歳未満)	43万戸	20万戸
65歳以上の農業就業人口割合	25%	53%

(1980年及び2000年センサス)

- 専業的農家は、農業経営向けの投資を抑制
- 兼業農家は、農業以外の資産(金融、賃貸アパートなど)へ投資

「生活関連」分野融資のウェイト大(自己住宅、賃貸住宅、自動車等各種ローン)



- 自然条件・疾病等の影響を受けやすい
- WTO、FTAにより国内外の競争条件が変化
- 生産サイクルが長い
- 収益性が低い
- 個人経営のわりに大きな資本装備が必要
- 担保が農地(低い市場性)

農業経営に係る**長期融資**への対応が困難

- ・ 資金調達(組合員からの貯金等)が比較的短期であることも要因

リスクの高い大型の農業法人融資に消極的

1JA当たり農業貸出残高 14億円

(H15農業貸出残高 / 総合農協数)

(参考) 1JA当たり貸出残高241億円

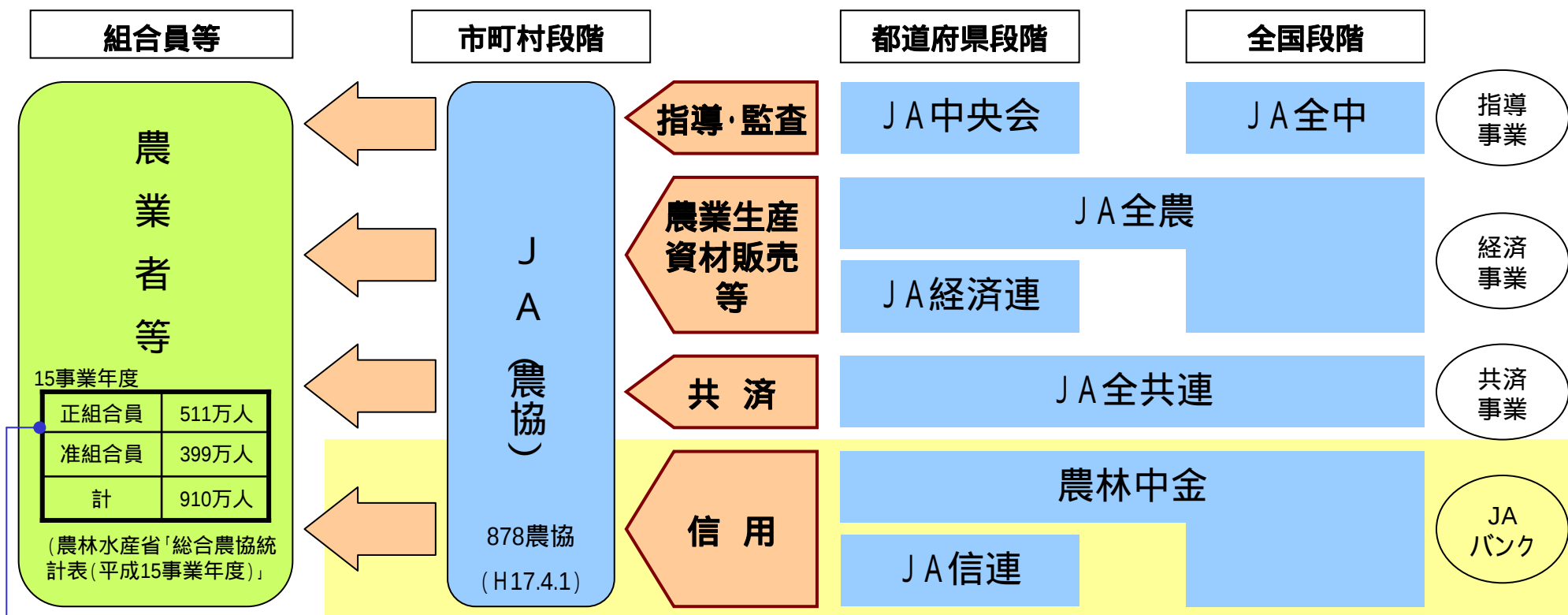
JA貸出金の用途別残高の内訳の推移

	農業	生活関連
1975年	27%	28%
1985年	27%	32%
1995年	14%	55%
2003年	6%	65%

(日暮賢司「農村金融論」)
(2003年「全国農協残高試算表」)

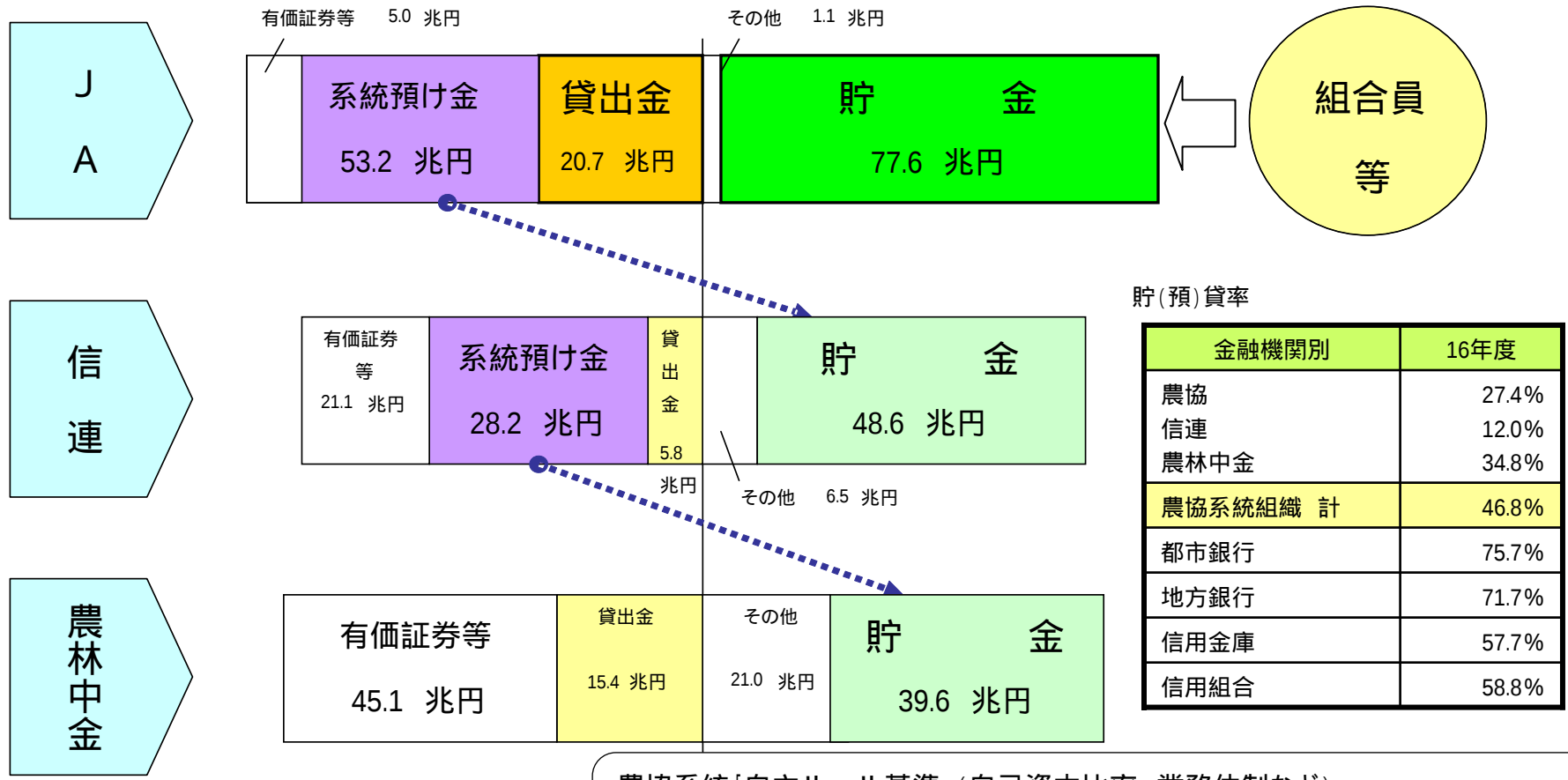
- JAは、「農業協同組合法」により組合員へのサービスが目的
- JAでは、金融だけでなく肥料・農薬・農業機械の販売等や指導事業も実施

< 農協系統組織のしくみ >



正組合員: 総代会での議決権行使などJA運営に参加する権利(共益権)と、施設利用などJA事業の利用により経済的利益を受ける権利(自益権)を持つ
 准組合員: 自益権は持つが、共益権は持たない

17年3月末時点



(農林中央金庫「農林漁業金融統計2005」)

農協系統「自主ルール基準」(自己資本比率、業務体制など)
 (2004年10月 JAバンクパンフレットから)

14年1月施行のJAバンク法に基づき自主ルール基準を策定

- 個々のJA経営状況モニタリング
- 自主ルール基準に該当するJAは、その状況に応じた一定の資金運用制限を行いつつ、経営改善への取組を実施

(参考2)

農林漁業金融公庫の融資を契機とした経営発展事例

事例1	大規模な稲作の担い手への支援	50
事例2	循環型農業による多角化経営への取組を支援	51
事例3	土木業から稲作への新規参入の支援	52
事例4	林業公社への融資により、地球温暖化など環境保全に寄与	53
事例5	地域の中核漁業者への経営支援(地域再生)	54
事例6	「食」と「農」の連携支援による原料産地の農業振興	55

事例1 大規模な稲作の担い手への支援

有限会社R / 稲作 / 北陸



国が示す担い手の所得水準を達成
機械化等による更なる省力化が課題

H6～8公庫資金利用

○ライスセンター・加工場建設
368百万円、22年償還

H17
経営多角化
99ha

米価低迷

「米価低迷」の中で規模
拡大、多角化による売上
増加を達成

H10・12公庫資金利用

○農地・機械の取得
108百万円、24年償還
約10年で売上が5割増加

H7
規模拡大
65ha

積極採用

農外からの人材採用
(若手社員増加)

農村の変化
(兼業化・高齢化)

H1
法人化

地域の兼業・高齢農
家からの作業受託
が増加

S52
任意組合設立
10ha

5戸の農家が集まり、
スケールメリットを追求



事例2 循環型農業による多角化経営への取組を支援

有限会社H / 養豚ほか / 九州



S63～H5公庫資金利用

- 畜舎、糞尿処理施設等
- 1,307百万円
- 10～15年償還

国が示す担い手の所得水準
及び労働時間を達成

H16

母豚6,000頭
肥育牛2,000頭

H12

母豚4,500頭
肥育牛2,000頭

更なる
規模拡大

H17公庫資金利用

- 規模拡大経費
- 100百万円
- 約10年で売上が2.2倍に増加

S44～48公庫資金利用

- 施設整備 8百万円

規模拡大

環境問題への対応

S50
法人化

H6: 有機肥料工場建設
H8: 循環型経営を志向
(野菜生産開始)



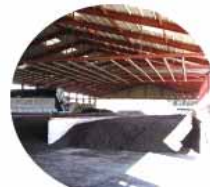
S62
母豚3,200頭

S44
新規着業

母豚5頭



有機野菜
生産



糞尿の
有機肥料化

事例3 土木業から稲作への新規参入の支援

有限会社N / 稲作 / 東北

S34

建設会社創業



バブル崩壊

公共事業の減少
↓
約80名の雇用不安

H12

稲作農業へ参入
(新会社設立)

農業にビジネスチャンスあり
(高齢化による稲作担い手不足)

当初2haでスタート

H16公庫資金利用

○育苗ハウス、田植機
30百万円、15年償還

作付24ha、作業受託10ha
有機栽培による高付加価値化、
直販による販売単価向上
工事の受注時期(7~8月)と農繁期(4~6月)で
労働力のローテーション

農業新規参入のための相談窓口開設

農業の新規参入希望者への支援を一層充実させるため、全国22の全ての支店に相談窓口を設置(H17.6.27)

17年度相談受付件数:77件(平成17年8月末現在)

	件数	構成比
借入相談	56	70%
資金制度等情報照会	16	24%
その他	5	6%
合計	77	100%



事例4 林業公社への融資により、地球温暖化など環境保全に寄与



公社林の多面的機能(試算)

CO₂吸収
166万t/年

自動車
72万台分/年

土砂流出防止
8,800万m³/年

東京ドーム
70個分/年

水資源貯留
31.7億m³/年

黒部ダム
16個分/年

事例5 地域の中核漁業者への経営支援(地域再生)

株式会社F / まき網漁業 / 東北



事例6 「食」と「農」の連携支援による原料産地の農業振興

K組合 / 芋焼酎製造 / 九州

